

経営の健全化のための計画
の履行状況に関する報告書

平成17年8月

株式会社 みずほフィナンシャルグループ

目 次

(概要) 経営の概況

1. 平成17年3月期決算の概況	P 1
2. 経営健全化計画の履行状況	
(1) 業務再構築等の進捗状況	P 4
(2) 経営合理化の進捗状況	P 2 3
(3) 不良債権処理の進捗状況	P 2 5
(4) 国内向け貸出の進捗状況	P 2 7
(5) 配当政策の状況及び今後の考え方	P 3 1
(6) 平成17年3月期業務純益ROE3割以上未達の対応	P 3 2
(7) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況	P 3 5
(8) その他資本政策に関する事項	P 3 6

(図表)

1. 収益動向及び計画	P 3 9
2. 自己資本比率の推移	P 4 8
5. 部門別純収益動向	P 5 2
6. リストラの推移及び計画	P 5 3
7. 子会社・関連会社一覧	P 5 4
8. 経営諸会議・委員会の状況	P 5 9
9. 担当業務別役員名一覧	P 6 5
10. 貸出金の推移	P 6 8
12. リスク管理の状況	P 6 9
13. 金融再生法開示債権の状況	P 7 4
14. リスク管理債権情報	P 7 5
15. 不良債権処理状況	P 7 6
17. 倒産先一覧	P 7 7
18. 評価損益総括表	P 7 8
19. オフバランス取引総括表	P 8 0
20. 信用力別構成	P 8 1

1. 平成17年3月期決算の概況

(1) みずほフィナンシャルグループ、みずほホールディングス

○みずほフィナンシャルグループ(以下、MHFG)単体の平成17年3月期決算は、グループ会社からの受取配当金、及びグループ経営管理費等により、経常利益は計画105億円に対して143億円、当期利益は計画99億円に対して308億円となりました。利益剰余金(除く利益準備金)は1,886億円となっております。

○みずほホールディングス(以下、MHHD)単体の平成17年3月期決算は、経常利益は計画42億円に対して261億円、当期利益は計画29億円に対して3,861億円となっております。

(2) みずほ銀行、みずほコーポレート銀行合算

[業務粗利益]

○国債等債券損益など市場収益の低迷等を主因に、業務粗利益は1兆4,442億円となりました。分離子会社合算ベースでは、計画1兆7,257億円に対して1兆4,809億円となりました。

[経費]

○人件費は、退職給付費用が減少したことや、従業員の削減を進めた結果、2,153億円となりました。分離子会社合算ベースでは、2,183億円と前年比では303億円、計画比では485億円減少しました。

○物件費は、本店売却に伴う賃借料等経費増加を、店舗統廃合等その他経費の削減で吸収し、4,882億円となりました。分離子会社合算ベースでは、4,903億円と前年比では34億円、計画比では8億円減少しました。

○以上のことから、経費は7,499億円となりました。分離子会社合算ベースでは、7,577億円と前年比では287億円、計画比では448億円減少しました。

[業務純益]

○以上の結果、分離子会社合算ベースの業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、計画9,231億円に対して7,231億円となりました。

[不良債権処理]

- 企業再生の着実な進展と景気回復に伴う取引先企業の業績改善の影響により、分離子会社合算ベースの与信関係費用は296億円と、計画比では2,804億円減少いたしました。
- 内訳は、一般貸倒引当金繰入額△1,564億円、不良債権処理額4,235億円、貸倒引当金純取崩額等2,373億円となっております。

[株式関係損益]

- 株式市況が安定的に推移する中、引き続き株式の圧縮を進めた結果、分離子会社合算ベースの株式関係損益は1,850億円と、計画比では1,950億円増加いたしました。

[経常利益・当期純利益]

- 好調な収益状況に加え、住専訴訟判決に伴う影響も踏まえ、将来リスクを軽減する観点から、繰延ヘッジ損失及び海外子会社出資損の処理等を追加的に実施しました。この結果、分離子会社合算ベースの経常利益は計画5,365億円に対して3,808億円、当期純利益は計画2,839億円に対して2,744億円増加の5,583億円となりました。

[B I S 自己資本比率]

- 上記の結果、平成17年3月末の国際統一基準に基づくB I S 自己資本比率は11.91%（グループ連結）と、公的資金の一部返済後においても、平成16年3月末比0.56%の上昇となり、引き続き十分な水準を確保しております。

(3) みずほ信託銀行

- 業務粗利益は1,423億円、経費は706億円となりました。分離子会社合算ベースでは業務粗利益1,455億円、経費は713億円となりました。
- 信託銀行の本業の収益力を示す業務純益（一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前）は744億円となりました。分離子会社合算ベースでは768億円となっております。
- 分離子会社合算ベースの経常利益は、与信関係費用316億円、株式関係損益87億円を計上して372億円となり、当期純利益は242億円となりました。

(4) みずほ証券

- 営業収入は、債券部門のトレーディング収益・手数料収入はともに前年度比伸びは小さかったものの、エクイティ部門で特に手数料収入が好調であったこと等により、

全体として前年度比144億円増の934億円となりました。

○経費は、業容拡大に伴う人員増や取引量に連動する物件費の増加等があった一方、経営効率化施策による人件費、物件費の削減に努めた結果、全体として、前年度比107億円増加の528億円となりました。

○以上により、経常利益は400億円、税引後当期利益は241億円となり、引き続き前年度を上回る実績となりました。

○なお、自己資本規制比率は、第三者割当増資の実施により資本勘定が増加したこと等もあり395%と、証券会社の健全性の観点からは、十分に高い水準となっております。

(5) 4社合算

○みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行及びみずほ証券の4社合算の当期純利益は、計画3,454億円に対して3,734億円となりました。

○なお、MHFG、MHHD及びみずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の合算の剰余金は平成17年3月末1兆5,698億円となっており、平成17年3月末の計画7,896億円を上回る額を確保しております。

(6) 平成17年度業績見通し

○平成17年度通期業績予想の実質業務純益は、銀行単体＋分離子会社合算ベースでみずほ銀行4,400億円、みずほコーポレート銀行5,200億円と発表しており、合算では9,600億円となります。

○与信関係費用につきましては、引き続き不良債権の一層の削減に取り組むことで、健全化計画対比1,500億円減少し、1,400億円となる見込みです。

○この結果、経常利益は7,900億円、当期純利益は5,200億円となる見込みです。

○なお、連結ベースの経常利益予想は8,600億円、当期純利益予想は5,000億円となっております。

2. 経営健全化計画の履行状況

(1) 業務再構築等の進捗状況

イ. 「みずほビジネスモデル」の進化

○当グループは、平成14年4月1日に、個人及び国内一般事業法人とのお取引を中心とするみずほ銀行と、大企業及び海外企業とのお取引を中心とするみずほコーポレート銀行の2つの銀行を立ち上げると同時に、みずほ証券、みずほ信託銀行についても、みずほホールディングスの直接の子会社とし、これらを中核4社とするグループ経営体制をスタートさせました。その後、当グループは、一段と厳しさを増す経営環境に対処するため、平成14年11月に、グループ各社の特性を最大限に発揮した戦略展開の加速、徹底したリストラによるコスト削減、経営体制のスリム化と組織の若返り・活性化を目指した『変革・加速プログラム』を発表いたしました。加えて、平成15年3月には、『事業再構築』により、グループ経営体制の再編を実施いたしました。具体的には、MHFGが、銀行・証券会社のみならず、クレジットカード会社や資産運用等の戦略会社も直接経営管理を行う体制とするとともに、銀行間、銀行と証券会社間の連携強化や信託・資産運用分野の一体運営を行う体制を実現いたしました。

○平成15年度上期には、みずほの『企業再生プロジェクト』を発表し、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行の債権のうち、再生・リストラニーズのあるお取引先の債権を、銀行本体から新たに設立した再生専門子会社4社（株式会社みずほプロジェクト、株式会社みずほコーポレート、株式会社みずほグローバル、株式会社みずほアセット）に分離すること等により、「企業再生の早期実現」に加え、3行が資金仲介機能をこれまで以上に発揮し、お取引先の資金ニーズに積極対応する「信用創造機能の一段の強化」に取り組む体制を整備いたしました。また、再生専門子会社に企業再生スキームを提供するために、再生アドバイザリー会社（株式会社みずほアドバイザリー）を設立し、当グループ内で分散していた人的資源・ノウハウを1ヶ所に集約するとともに、日本政策投資銀行や外資系金融機関等のノウハウも結集いたしました。こうした取組の結果、お取引先の企業再生は、当初想定を上回るペースで進んでおり、本プロジェクトにつきましては、当初目処としていました3年から、ほぼ1年前倒しで、その目的を達成することとなりました。

○さらに、平成17年4月には、お客さま支持獲得を目指す「未来志向・顧客志向」のフェーズへの転換期を迎えたとの認識に立ち、事業戦略『“Channel to Discovery” Plan』を策定いたしました。その基本コンセプトであるお客さま支持獲得に向け、グローバルに通用するフィナンシャルグループを創造すべく、そのアクションプログラムとして「ビジネスポートフォリオ戦略」と「コーポ

レートマネジメント戦略」を新たに展開してまいります。具体的には、新たなビジネスポートフォリオ戦略の展開として、お客さまニーズに基づきグローバルコーポレート、グローバルリテール、グローバルアセット&ウェルスマネジメントの3つのグローバルグループに再編いたします。また、コーポレートマネジメント戦略としては、ニューヨーク証券取引所への上場、社会的責任活動の推進及びブランド戦略強化に取り組んでまいります。

○このように、グループ経営体制の再編と企業再生の早期実現のための体制整備により、みずほのビジネスモデルを進化させることで、当グループの各銀行が各々のマーケットにおいて期待される資金供給機能を一層強化するとともに、グループ各社間の連携強化により、お客さまが求める多様なニーズに対応して、高付加価値の金融サービスをよりの確・迅速かつ総合的に提供してまいります。

ロ. みずほ銀行

みずほ銀行は、「高付加価値の総合金融サービスを提供し、最高のお客さま満足を実現することで、お客さまに選ばれ続ける銀行、お客さまのベストパートナーとなること」を目指してまいります。

みずほ銀行は、個人、国内一般事業法人及び地方公共団体を主要なお客さまとした強固な顧客基盤に加え、全都道府県に広がる有人店舗網、インターネット支店、ATM等の利便性の高い国内最大級のネットワークをベースに、戦略的な業務展開を図ってまいります。

まず、顧客セグメント別に優れた商品・サービスの開発や業務支援等の本部専門セクションの機能強化を図るとともに、営業店と一体になった業務推進体制を構築し、お客さまにご満足いただける総合金融サービスを提供することにより、スピード、サービスにおける競争優位の確立を目指してまいります。

さらに、コスト削減の徹底的な前倒しにより、店舗統合と人員削減をはじめとする各種経営合理化策を強力に推進することで、コスト競争力向上を図り、業務粗利益経費率40%台を早期に達成してまいります。

また、グループの総合金融力を発揮するため、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行、みずほインベスターズ証券等のグループ会社との連携を一層強化し、お客さまに専門性に富んだ付加価値の高いサービスを提供してまいります。

具体的なアクションプランとして、高収益・高効率なビジネスモデルの実現に向けた、中期的な戦略および具体的な施策を「アクションCS」として策定。「個人向けコンサルティング」「住宅ローン」「法人向けソリューション」「法人貸出」の4分野をコアビジネスとして徹底強化・拡大すると同時に、「個人向け会員制サービス・クレジットカードビジネス」「スモール法人ビジネス」への取り組みを通じたマスリテール分野の収益ビジネス化を推進することで、収益力の増強に取り組んでまいります。

経営戦略との適合性確保と意思決定のスピードアップを目的として、個人マーケットにおける重点ビジネス領域に対応した“製販一体型”組織への再編、きめ細かな営業店管理・指導体制の再構築など本部組織の効率化・変更を実施いたしました。これに伴い、「証券・IBグループ」「資産運用・信託グループ」「e-ビジネスグループ」「外為グループ」を「プロダクト部門」として統合するとともに、特に個人のお客さまを中心とした資産運用ニーズへの対応や信託商品などに対応する体制を「個人グループ」に集約いたしました。

①個人グループ

お客さまの多様な金融ニーズに対応した商品・サービスの提供や利便性の高いチャネルネットワークの構築、更に、グループ総合力を活かした高い専門性を発揮するプライベートバンキングサービスの提供を通じてリレーションシップマーケティングを推進し、個人マーケットにおけるNo.1ブランドの確立を目指してまいります。

○強大な顧客基盤・グループ総合力を活かしたリレーションシップマーケティングを推進してまいります。

・個々のお客さまのニーズに的確に応える効果的・専門的なリレーションシップマーケティング体制を実現

——多様な資産運用ニーズに対応可能な商品・サービスラインアップ
充実

【投資信託】

～新商品発売：「スパークス・ジャパン・オープン」「みずほUSハイイールドオープン」、「DIAM ワールド・リート・インカム・オープン（毎月決算コース）」（愛称：世界家主倶楽部）、「ワールド短期ソブリンオープン」「ディフェンシブ・プラス・デジタル」、「ビッグストリーム・アクティブ（フロアなし）」、「インカムスターフ

「アンド・ハイパー」、「日興AM中国A株ファンド」(愛称:黄河)、
「東京CB0ファンド05-03」(愛称:そめいよしの)、「みずほ好配
当日本株オープン」、「みずほ好配当世界株オープン」等

【年金保険】

～新商品発売:変額個人年金保険「年金工房M(第一生命)」、「ワ
ンダフルライフ(ハートフォード生命)」、「プラチナストーリー(ア
リコジャパン)」、「スイートメモリー(三井住友海上シティ生命)」、
「ハッピートゥモロー(アイエヌジー生命)」等

～外貨建定額年金保険「シリウスデュエットM」の商品機能を追
加・改定(年金支払特約新設・豪ドル特約追加等)、変額個人年金
保険「プラチナストーリー」の商品機能を追加(減額時解約控除
一部免除特約(即時受取プラン)の追加)、定額年金保険「フコク
定額」の予定利率を引き上げ(年1.1%→年1.25%)

【外貨預金】

～外貨定期預金特別金利キャンペーンの取扱期間延長(～17年
6月末)

～ATM外貨預金振替サービスおよび外国投信購入時における為替
相場優遇の取扱期限を撤廃

～ニュージーランドドル建て外貨定期預金特別金利キャンペーン
取扱期間延長(～17年6月末)

～16年10月「みずほマネープランセット」の取扱期限を撤廃、
円定期預金の適用金利を引き上げ(1.3%→2.0%、適用期
間17年1月～6月)

～17年5月「特約付き外貨定期預金」等の商品性をレベルアッ
プ

——平成16年12月個々のお客さまのニーズに基づいた適切なポー
トフォリオ提案力の強化を狙いとして、投資運用商品に関わる主
力ラインアップ「みずほ資産運用ベーシックパッケージ」を新設。
あわせて投資信託「みずほファンドセレクト」(ベーシック5ファ
ンド、プレミアム9ファンド)を改定、個人年金保険「みずほ個
人ねんきんセレクト」(7商品)を新設、「みずほ外貨運用パッケ
ージ」(10商品)を改定。

——個人データベース等のインフラを活用した効果的・効率的営業体
制の実現

～平成16年7月RMDB(リレーションシップマーケティング
データベース)の全店拡大完了

～RMDBのレベルアップを実施(平成17年3月:保険残高照
会機能の追加等、5月:保険明細の照会機能の追加等)

- 個人向けコンサルティング営業強化のため、FC（ファイナンシャルコンサルタント）2,000名体制の早期構築を目指し、FC要員の中途採用を強化
- コールセンター人員の育成・強化の一環として証券外務員資格の取得を促進（既存オペレータ全員が資格取得済）
- 個人コンサルティング営業体制の拡大（平成16年下期26拠点、平成17年4月14拠点）
- 平成16年8月FC認定制度導入
平成16年11月の第1回FC認定以降、892名を認定
- 平成16年10月基幹職（FCコース）を新設
- 平成17年1月～3月みずほフィナンシャルグループ共同の資産運用キャンペーン実施
- ・プライベートバンキングマーケットにおいては、専門性の高いコンサルティングサービスを提供
 - 高度な専門性を有する人材の戦略的配置
 - 平成17年3月アパルトローン借換専用「特別ファンド」案件受付期限を延長（平成17年3月末→平成17年9月末）
 - 平成16年10月PB室ファイナンシャルプランナーによる「コンサルティング業務（有償）」を取扱開始
 - 平成17年3月重点顧客向け会員制サービス「みずほプレミアムクラブ」の取扱を開始
- ・利便性の高いチャネルネットワークの構築・拡充と価格戦略の再構築
 - 全都道府県に広がる有人店舗網をベースに、インストアブランチなど身近で使いやすいお取引窓口の拡大
 - 店舗外ATMの再構築推進（平成16年4月～平成17年3月30拠点新設〔内MMK（マルチメディアキオスク）22拠点〕、34拠点廃止〔内MMK7拠点〕）
 - 平成17年3月みずほダイレクト〔テレホンバンキング〕による国債の申込受付、住宅ローン一部繰上返済受付サービスの取扱を開始
 - 適正かつ戦略的な価格（金利・手数料）体系の導入

○収益増強に資する戦略的マーケットに対して、重点的な取組を行ってまいります。

- ・住宅ローンの積極的展開
 - 住宅地店舗を中心とした住宅ローン「休日相談会」を開催（平成16年6月、8月、11月、平成17年2月）
 - 平成16年8月休日相談会専任チームを設置（9月～平成17年

- 3月：説明会を39拠点で開催)
 - 平成16年12月資金使途等住宅ローン商品条件の改定
 - 住宅ローンセンターにおける拠点拡充（16年4月～平成17年3月 11拠点新設）
 - 住宅関連企業・業者との提携網の拡充
 - 平成16年11月個人ローンに係る営業推進機能の更なる強化を図るため「ローン営業推進室」を設置
 - 平成17年3月非提携住宅ローン「特別金利キャンペーン」案件受付期限を延長（平成17年3月末→平成17年9月末）
- ・多様な借入ニーズに対応しうる個人ローン商品優位性の維持
 - 平成17年3月アパートローンにおける「宅建業者限定特別金利キャンペーン」の案件受付期限を延長（平成17年3月末→平成17年9月末）
 - 平成17年3月アパートローン商品条件の改定（資金使途・金利優遇条件等）
 - 無担保ローンの増強等を狙いとした株式会社オリエントコーポレーションとの包括的な業務提携を締結
～平成17年4月無担保ローンの保証業務をユーシーカードからオリエントコーポレーションへ移管
 - 平成16年10月長期固定金利住宅ローン（住宅金融公庫買取型）の商品条件を改訂
- ・お客さまニーズに応じた迅速・簡便なローン受付・実行体制の構築とローン回収事務の効率化推進
 - 平成16年4月マイホームプラザを増設（船橋・船橋本町支店）
- ・国内最強の法人取引基盤を活かした職域マーケットへの取組
 - 住宅ローンの職域向け金利優遇キャンペーンを継続・延長（～17年9月末）、および金利優遇幅拡大（平成16年8月、12月、平成17年4月）、対象先拡大（平成16年5月、11月、平成17年2月）
 - 「職域営業センター」を増強（平成17年3月末時点：4拠点）

○リレーションシップマーケティングの推進を支えるインフラの充実を図ってまいります。

- ・強力なブランド構築
- ・先進的個人データベースの拡充と強い人材育成への積極的投資
- ・プライム層（みずほ銀行をメインにご利用いただくお客さま）の拡大とマスリテール顧客取引の収益性改善
 - 平成16年8月会員制サービス「みずほバリュープログラム」に

代わり、クレジットカード機能付きキャッシュカードとマイレージポイント制度を軸とした新サービス「みずほマイレージクラブ」を取扱開始

- みずほマイレージクラブにおけるサービスをレベルアップ
 - ～平成16年11月「ハローキティ」デザインを取扱開始（平成16年11月：通帳、平成17年3月：カード）
 - ～平成17年2月有名企業との提携による新サービス「パートナーズサービス」を開始
 - ～平成17年2月優良職域向け「みずほマイレージクラブW」の取扱開始
 - ～平成17年3月クレジットカード機能に加えキャッシュカード機能もIC化
 - ～平成17年4月株式会社クレディセゾンとの提携商品「みずほマイレージクラブ《セゾン》」の取扱開始

・新技術商品・サービスの提供・拡充

- 平成16年11月アカウントアグリゲーション機能を活用したインターネットサービス開始

・クレジットカード事業の強化

- ユーシーカード株式会社と親密カード会社とのプロセッシング業務をはじめとした各業務分野での提携強化
- クレジットカード事業における株式会社クレディセゾンとの戦略的業務提携の基本合意締結

○多様なお客さまのニーズに対応するため、みずほ信託銀行との一層の連携強化を図ってまいります。

- ・信託代理店業務の積極的な推進により、年金・証券代行・証券管理・債権流動化・個人資産運用業務に係る連携を一層強化
 - 平成16年4月みずほ信託銀行の信託代理店全店拡大
 - 平成17年1月みずほ信託銀行の信託代理店業務において「遺言信託」の取扱開始
- ・みずほ信託銀行の持つ不動産関連業務・遺言関連業務等に係る機能・ノウハウを積極的に活用するとともに、みずほ銀行との共同店舗展開等を推進
 - みずほ信託銀行との共同店舗、平成17年3月末現在17カ店

○年金諸制度の変更並びに年金財政状況の変化によるお客さまの確定拠出年金ニーズに対してグループ総合力を活かした高度なサービスを提供してまいります。

- 平成17年3月末現在、運営管理機関受託件数（含む規約承認ベース）136件、商品提供機関として、各企業の確定拠出年金プラン

(含む個人型) の取扱実績 224 プラン / 残高 952 億円

②法人グループ

「一般事業法人のベストパートナー」として、お客さまそれぞれの事業戦略にマッチした良質な資金と最先端のソリューションを提供してまいります。

○日本経済の基盤を支える一般事業法人のベストパートナーとして、健全な資金需要に対し、豊富な資金を安定的に供給いたします。

・「新規開拓スタッフ」500名体制による優良な中堅・中小企業の新規取引獲得、顧客基盤拡充推進

・顧客セグメントに応じた戦略貸出商品の導入

——平成16年10月～戦略貸出商品ラインアップ拡充・商品性改定
～「ワイド・パートナー」を平成16年10月ファンド増額、取扱条件見直しなどの改定により新たに「スーパー・ワイド」として取扱開始、および商品性を改定（平成17年2月：適用金利見直し等、4月：取扱期限を延長（～平成18年3月））

～「ライジング・パートナー」（企業を積極的に育成・支援、期間5年・無担保）を商品改定（平成16年10月：対象先拡大等、12月：取扱総額増額500億円→1000億円、取扱期間延長等、平成17年1月：適用金利見直し）

～「フロンティア・パートナー04」を商品改定（平成16年10月：既存先・反復利用の許容、対象先業種の拡大等、平成17年5月：「フロンティア・パートナー04」をレベルアップし「フロンティア・パートナー05」として継続募集）

～「ロング・パートナー」を商品改定（平成16年10月：反復利用許容等、12月：取扱期間延長等、平成17年1月：適用金利見直し、4月：取扱総額増額1000億円→1500億円、取扱期間延長）

——平成16年10月東京信用保証協会の新制度による当貸「ホップ」取扱開始

——平成16年10月「取引方針制度」の導入および、それに伴う与信決裁権限の改定

——平成16年11月、手形レス商品「みずほペイトランスファー」の取扱開始

——平成17年2月、東京信用保証協会との個別提携による定型保証制度「エクスパンド」「スーパーエクスパンド」を「みずほ定型保

証制度」に吸収し、「新みずほ定型保証制度」として取扱開始

- ・リスクに見合った適正な金利水準の確保
- ・手数料収入の増強

○事業調査・産業調査と連携した本部の営業店支援体制を一層充実させ、お客さまそれぞれの事業戦略にマッチした一般事業法人向けの高度なソリューションを提供してまいります。

- ・お客さまのアセット・ライアビリティーズ・キャピタルの一層の改善・充実を図るため、ソリューション機能を強化
 - ソリューションビジネス部門人員の大幅増強（100名程度）
 - M&A・MBO等については営業店の支援を行う本部専門セクションが、グループ証券・IB関連ビークルとの連携を強化し対応
 - ABCP（アセットバックCP）、ABL（アセットバックローン）、不動産ノンリコースローン、買収ファイナンス等ストラクチャード・ファイナンスについても、専門人員の拡充により一貫体制を構築し、営業店サポートとプロダクト開発を強化
 - ビジネスマッチング業務推進
 - ～平成16年7月営業斡旋情報検索システム「ビジネスマーケット」開設
 - ～ビジネスマッチングフォーラム開催
 - 平成17年4月地震リスクに対応した新サービス（地震コンサル・震災ファイナンス）の取扱開始
- ・シンジケーションについては、専門人員の拡充と海外や大企業の案件で培ってきたノウハウの活用により一般事業法人に的を絞った取組を強化
- ・デリバティブズについては、本部の営業店支援体制を強化しお客さまの多様なリスクマネジメントニーズにお応えする商品のラインアップを充実
- ・ニュービジネス、ベンチャー企業、技術力のある成長企業等への、経営アドバイス・企業運営支援を強化
 - 株式新規公開ニーズに対しては、IPO支援部隊が、グループの証券・ベンチャーキャピタル・信託銀行とも連携の上、上場支援・資本政策アドバイザリーを充実
 - 経営者交流会・セミナー・営業支援情報等のサービスも拡充
- ・海外日系取引、在日外資系企業取引等の国際業務については、専門性を重視した支援部隊を設置し、みずほコーポレート銀行と連携しつつ、お客さまの国内から海外への展開を切れ目なく強力に支援
 - 平成17年2月・3月「無錫投資セミナー」共催・協力
- ・営業推進全般に関わる事業調査専門セクションを設け、本部専門セクションと連携の上、幅広い営業店活動の支援を実施

○スモールビジネスに対して戦略的、かつ積極的に取り組んでまいります。

- ・「アドバンス・パートナー」（自動審査モデルを活用した無担保貸出商品）を活用し、中小企業のお客さまの資金ニーズに積極的に対応
 - 平成16年9月東京商工会議所との提携融資「東商メンバーズビジネスローン」を取扱
 - 平成17年2月「アドバンス・パートナー」の商品性改定（商品性・取扱条件の見直し等）
 - 平成17年2月「アドバンス・パートナー（シフト口）」を創設
 - 平成17年4月管理・回収業務の外部サービスへの業務委託範囲を全店に拡大
 - 平成17年5月最長貸出期間を3年から5年に変更
- ・融資実務に精通した本部スタッフが、信用保証協会保証付き貸出金を中心に、電話・FAX・ダイレクトメール等でダイレクトマーケティング業務を専門に担う「ビジネス金融センター」の体制を充実
- ・営業店に取引のあるスモール法人について、ビジネス金融センターに取引集約を実施
 - 平成17年3月時点「ビジネス金融センター」19拠点、サポート対象店舗数336カ店
- ・平成16年12月、無担保貸出商品「みずほサポート30」全店での取扱を開始

○ITを活用し、お客さまへの情報提供を充実させてまいります。

- ・インターネットを活用し、個々のお客さまの希望する情報を直接かつ定期的に提供し、ネット上でのお客さまのレスポンスに対し、本部専門セクション・営業店がスピーディーに対応
- ・営業店渉外担当者にモバイル端末等を装備し、お客さまに対する、面前での商品・サービス情報やマーケット情報の提供、各種シミュレーション結果の提示を可能とするなど、お客さま向け営業を支援

③公共グループ

○民間からの調達拡大等、資金調達の多様化や運用の多様化、さらには組織のスリム化や行政サービスの効率化等、公共法人のさまざまなニーズに対し、総合的な金融サービスの提供力を強化してまいります。

○国内最大級のネットワークを活用し、地方自治体関連取引をきめ細かく推進し

てまいります。

④市場・ALM グループ

○強固な顧客基盤と価格競争力をベースに、お客さまの多様な商品ニーズに的確に対応してまいります。

——金利・為替リスク、事業リスクのコントロールに関するお客さまの多様なニーズへの対応
～金利デリバティブ内在預金の取扱商品拡大、金利・為替リスク、事業リスクのコントロールに係る新商品の開発（「パワードリバースデュアルカレンシー預金」等）

○先進的なALM 運営とリスクコントロール能力の強化により、多様な資産・負債に対応した精緻なリスク管理と的確なオペレーションを通じて、安定的な収益体制の確立を目指してまいります。

⑤プロダクト部門

更に、中長期的視野に立ち育成していくべき事業、プロダクトを切り口にセールスを行うべき事業、特に証券、e-ビジネス、外為の各業務につきましては、新商品の開発を軸にお客さま向け営業に対するサポートを進めてまいります

<証券>

○お客さまの資本市場調達ニーズを的確に捉え、私募債等多様な資金調達手段を提案してまいります。

——1億円未満の資金調達ニーズにも対応する為、商品性を定型化した当行保証付私募債（申込期間限定型）を取扱
——東京都債券市場構想に基づき、CBO（資産担保証券）のスキームを活用とした中小企業向け私募債を取扱
——本邦初の地域分散型地銀CBOを組成

○みずほインベスターズ証券を中心にグループ証券会社の機能をフルに活用し、主に中堅・中小企業、及び個人・富裕層を対象とするみずほ銀行のお客さまの運用・調達ニーズに幅広く対応してまいります。

——みずほインベスターズ証券との証券税制等に関する共同セミナー開催（平成16年4月～平成17年3月：累計 163件）

- 平成16年6月証券紹介業務（有償）を取扱開始
- 平成16年12月PB室プライベートバンカーによる「証券仲介業務」を開始
- 平成17年3月ビジネスソリューション部法人運用室による法人のお客さま向けの「証券仲介業務」を開始

○お客さまの利便性向上をめざし、みずほインベスターズ証券との共同店舗を100ヶ店程度に拡大してまいります。

- みずほインベスターズ証券との共同店舗、平成17年3月末現在48カ店

< e-ビジネス >

○戦略的アライアンスも視野に入れつつ、e-ビジネスやIT等が一層浸透してくる次代の社会に合致したビジネスの構築・デファクト化を進め、お客さまに先進の金融サービスを提供してまいります。

- 最高水準の決済ペイメントシステムの提供
 - ～平成16年10月、平成17年1月、2月、4月「Pay-easy（ペイジー）」税金・料金払込サービス取扱収納機関を追加
 - ～平成17年1月、2月、4月「Pay-easy（ペイジー）」口座振替受付サービス新規収納機関を追加
- 平成17年4月～6月「Pay-easy（ペイジー）税金・料金払込サービス」の利用促進を狙いとした『Yahoo!かんたん決済でみずほダイレクトを使おう！キャンペーン』を実施

○キャッシュカードのICカード化を推進してまいります。

- デビット、クレジット、電子マネー等を搭載し、セキュリティ機能を充実させた多機能ICキャッシュカードの開発

○B to B ビジネスへのサービス提供にも積極的に取り組んでまいります。

- 法人向けインターネットバンキングサービス「みずほビジネスWEB」について機能レベルアップ（平成16年10月：電子証明書方式取扱開始、平成17年2月：明細印字機能のレベルアップ、3月：受取人マスタ件数拡大等）
- 平成17年3月法人向けインターネットバンキングサービス「みずほビジネスWEB」について簡易版サービスプラン取扱開始
- 17年2～4月：CMS（キャッシュマネージメントサービス）

の継続的レベルアップ

<外為>

○グループ内の外為取引に関する商品・サービスの企画・開発を積極的に進め、新たな収益基盤を確立してまいります。

- ・お客様の貿易取引について、専門スキルを備えた実務コンサルティング部隊を活用したソリューションを提供

——多様な貿易ソリューションニーズに対応するべく、「外為アドバイザー業務」の業務メニューを充実

～平成16年9月「覚書作成型輸入与信スキーム」

～平成16年12月「為替リスク管理体制構築支援サービス」

～平成17年3月「リスクパートアウト型輸出与信スキーム」を追加

○みずほコーポレート銀行との密接な連携のもと、コルレス網の整備、貿易金融EDIへの対応を推進してまいります。

ハ. みずほコーポレート銀行

みずほコーポレート銀行は、最先端の金融技術と情報技術を駆使した最高水準のソリューションの提供を通じて、一段と多様化、高度化する国内外のお客さまの財務・事業戦略ニーズに的確にお応えすることを目指してまいります。

具体的には、シンジケーションビジネスや債権流動化、不動産ファイナンス、買収ファイナンスなどのプロダクツビジネスに最大限の経営資源を投下し、国内外のお客さまに最先端の金融技術を活かした高付加価値の商品・サービスを提供してまいります。この一環として、平成14年12月に組織改編を実施し、シンジケーションビジネスユニット、プロダクツユニット、トランザクションバンキングユニットを立ち上げ、より強力な営業推進体制を構築しております。また、「変革・加速プログラム」で打ち出した事業戦略（「プロジェクト7X」）をより詳細に短期集中的に取り組むべき施策と中期的なアクションプランを「プロジェクト（7X）-Advance」として策定することにより、一層の収益増強に努めております。さらに、グローバルトップバンクに並ぶ高い収益力の実現に向け、大手米銀の営業手法等も参考に、「プロジェクトN」を策定し、更なる収益力強化を図っております。

以上の諸戦略・施策を更に進化させグローバルベースで競争力のある金融機関（グループ）を目指すべく、今般、新たな中期計画を策定致しました。今後、中期計画の基本戦略である「グローバル・コーポレートバンキング・グループの確立」を実現することを通じて、常に新しいビジネスフロンティアに挑戦する、「進化する総合金融グループ」の実現を目指してまいります。

基本戦略である「グローバル・コーポレートバンキング・グループ」に基づき、貸出・決済等の商業銀行ビジネスとシンジケーションビジネスや債権流動化、不動産ファイナンス、買収ファイナンスなどの投資銀行ビジネスを強力に並進し、各分野にてお客さまの企業価値向上に資する最高水準の商品・サービスを提供していくとともに、充実した海外ネットワークにより、お客さまのグローバルなニーズに応えてまいります。また、グループの総合金融力を発揮するため、みずほ銀行、みずほ証券、みずほ信託銀行等のグループ会社との連携を一層強化してまいります。

グループの投資銀行ビジネスを強化する観点から、平成17年1月、当行及びみずほ証券は、日興コーディアルグループ・日興コーディアル証券と業務提携契約を締結しました。具体的な業務連携を順次実施し、お客さまへのサービス向上を図ってまいります。

さらに、収益・財務構造の強化に向け、非金利収入の拡大（非金利収入比率目標5割）、ポートフォリオマネジメント体制の強化等、資本効率性・資産効率性の飛躍

的向上に向けた取組にも注力しております。ポートフォリオマネジメント体制の強化につきましては、ポートフォリオ価値の極大化・信用リスク資産に係わる収益力強化を目指し、ポートフォリオ価値向上に向けた管理指標を導入するとともに、クレジット市場を活用した貸出資産等の機動的なコントロール（資産の入替・新規投資）によるグローバルベースでのポートフォリオ運営の実践に努めております。

①コーポレートバンキングユニット（国内大企業部門）

○アセットに依存した従来型の対顧客ビジネスモデルから、シンジケーションビジネスの拡大による市場型間接金融モデルへの転換を図ることにより、お客さまへの安定的、かつ最適なファイナンスの提供に努めております。

- ・リスクに見合ったプライシングの徹底に向けて、RAROA等の収益指標を活用しながら、本部による営業推進・指導を行なうなど、取り組みを進めております。
- ・シンジケーションビジネスの一層の強化等により非金利収益を拡大し、資産効率の向上に向けて取り組んでおります。

○多様化・高度化するお客さまのニーズに対し、グループ会社の専門機能を結集したフルラインのサービスを活用し、ベストソリューションを提供するための体制を構築するとともに、商品・サービス提供力の向上に取り組んでおります。

- ・産業調査の視点を踏まえ、経営者の目線に立ち、お取引先の企業価値を高めるための戦略的な提案を実施するなど、お客さまの経営戦略、事業再構築のサポート機能強化に努めております。

○お客さまの事業統合・再編への対応等の事業戦略ニーズに対し、みずほ証券と連携したM&Aの提案や、アドバイザー機能を活用した事業戦略・事業再構築の提案など専門部署と連携したプロダクツ営業の展開を強化しております。

- ・お取引先の各種ニーズに対して、様々なプロダクツ提案を複合・連続的に提供する「ディール・アフター・ディール営業」の手法により、お取引先の企業価値向上に向けたソリューション営業に注力しております。

○国内外の連携営業を一層強化し、国内外資系企業に対する取り組みを強化しております。国内大企業取引と同様に、お客さまへの安定的、かつ最適なファイナンスの提供に努めるとともに、グループ各社の専門機能を結集し、お客さまの経営課題に対するベストソリューションの提供を推進しております。

②金融・公共法人ユニット

○金融法人取引におきましては、多数の投資家の皆様に当行で組成するシンジケートローンにご参加いただくことに加え、ローンの売買（セカンダリー取引）にも積極的に取り組んでおります。あわせて、デリバティブ・外国為替等の市場性取引や投資信託の販売を通じて多様化する運用ニーズにお応えしております。また、みずほグループの金融機能を結集し、資本政策や資産証券化に関するご提案等、お客さまの経営課題に対するベストソリューションの提供を推進しております。

○公共法人取引におきましては、財政投融资改革・特殊法人改革の進展に伴って生じるお客さまの高度且つ多様なニーズ（新たなファイナンススキームの構築、リスク管理の高度化等）に対して、グループ各社が持つ最先端の金融技術、クオリティの高い調査分析力等を駆使し、最適なソリューション提供に努めております。また当行の強みである公共債分野におきましては、豊富な実績とノウハウを活かして、更なるポジションの強化に取り組んでまいります。

③インターナショナルバンキングユニット（国際部門）

○経営環境の激変に対応した強靱でバランスの取れた収益体質への転換を目指し、ビジネスモデルの転換を推進しております。

○グローバル化を加速化すべく、顧客基盤・プロダクツ拡充、先端の金融工学と市場の活用、成長フロンティアの拡張等、収益力の強化を図る為の各種戦略を展開し、事業規模・事業領域両面の拡大を図ってまいります。同時に、業容の拡大を支える為に必要となる内部管理体制・システム等のインフラの整備も進めてまいります。

○戦略分野として位置付けている海外進出日系企業取引につきましては、外資系金融機関との提携も活用しながら、キャッシュフロービジネスや、プロジェクトファイナンス・トレードファイナンス・シンジケーション・現地通貨建取引、売掛債権流動化等、先進の金融技術・ノウハウを活用した専門性の高いサービスの提供により、経済のグローバル化・ボーダレス化の進展に伴うお客さまの国際事業展開を内外一体的にサポートしております。

○中国につきましては、従来同様、中国営業推進部を中心に、進出アドバイザー業務／セミナーの開催を通じて、中国圏に進出する日系企業向けの支援を推進している他、中国データベースの外販を行なうなど、手数料ビジネスを推進

しております。また、人民元の取り扱いを強化すべく、中国における市場ALM業務の推進体制を強化しております。

○非日系企業取引につきましては、引受機能の強化等、資産回転型ビジネスの再構築を行なうとともに、競争優位にあるMBO/プロジェクトファイナンス等への取組強化による手数料ビジネスへの集中を推進しております。また、欧米においては市場型クレジット投資やアービトラージ型CDOの組成、アジアにおいては新たな投資家の開拓等に取り組んでおります。

○また、安定して高成長を遂げているアジアにおきましては、多様化・高度化するお客様のニーズに対応すべく、平成17年5月にアジア営業部を設立、アジア地域におけるシンジケーション・決済ビジネス等の各種プロダクツ機能を集約することにより、営業力の強化を図ってまいります。

④シンジケーションビジネスユニット（シンジケーション業務部門）

○従来型のアセットに依存したビジネスモデルから脱却し、市場型間接金融モデルの早期実現を推進するために、平成14年12月、新たにシンジケーションビジネスユニットを立ち上げました。

○平成16年度の国内シンジケートローン市場シェアは引き続きシェア約40%と、圧倒的なマーケットリーダーとして地位を固めております。多様化するお客様のファイナンスニーズに対して、シンジケーションを活用した付加価値の高い財務ソリューションの提供につとめ、シンジケーションをご利用されるお客さま層の拡大を目指しております。

○本邦最大のディストリビューションネットワークを活用した継続的なシンジケートローンセミナーの開催やデットIRの徹底等による投資家層の拡大にも取り組んでおります。

○また、プライマリー市場と表裏一体の関係にある、ローンセカンダリー市場の活性化についても、平成15年10月シンジケーション&ローントレーディング部を立ち上げ、取組みを強化しておりましたが、平成16年10月には同部を機能別にシンジケーション部とローントレーディング部に分離し、更なる取組み強化を図っております。

⑤プロダクツユニット（証券・インベストメントバンキング業務等部門）

○インベストメントバンキング業務につきましては、商品ラインアップの拡充とみずほ証券等グループ各社との更なる連携強化を梃子に、お取引先に対してベストのソリューションを提供する営業を追求し、より付加価値の高いサービスの提供を実現すべく鋭意取り組んでおります。

引き続き対象アセットクラスの一層の拡大による差別化・競争力強化を推進しております。

・企業のオフバランス化ニーズ・財務リストラニーズ等に対応した、顧客資産流動化業務の強化、不動産ファイナンスや買収ファイナンス等、多様なファイナンススキームの提供

○国内事業債受託業務につきましては、当該業務における圧倒的なステータス・シェアの維持拡大を図るとともに、証券化商品への取組強化等、新たな収益基盤の捕捉にも積極的に取り組んでおります

⑥トランザクションバンキングユニット（決済・マルチメディア、資産運用・資産管理業務部門）

○eービジネス分野におきましては、ますます高度化・多様化する取引先の業務効率化ニーズに対し、国内外CMS（キャッシュマネジメントサービス）等機能拡充に取り組み、プロダクト営業を積極的に展開しております。また、中国に新たに駐在を設置するなど、取引先のニーズの捕捉に注力しております。加えて、今般、法人取引先へのWEBサービスをリリースし、更なるサービスの向上に努めてまいります。

○決済業務につきましては、資金・証券決済制度改革の進展に合わせ、今後予想されるアウトソースのニーズに応えるべく、プロダクト営業部隊によるマーケティング、セールスを行い、外為円決済、CLS等の代行決済業務並びにカスタディ業務・証券決済代行業務等を積極的に推進しております。

○外為分野につきましては、大幅に増強した専門的セールス部隊により、各種為替リスクヘッジ手法を活用した外為取引等、先進的提案営業を幅広く展開するとともに、貿易業務の電子化による取引先、当行のメリット追求にも取り組んでおります。また、ペーパーレス化の拡大等、効率性の高い外為業務処理体制の構築にも取り組んでおります。また顧客債権のオフバランス化を行うフォーフエイティング等、トレードファイナンスについてもさらに推進してまいります。

○資産運用・資産管理業務につきましては、確定拠出年金、投信販売、信託代理店それぞれの業務において、取引先への付加価値の高い商品・サービス提供に積極的に取り組んでおります。また、みずほ信託銀行・資産管理サービス信託銀行や、グループ内投信・投資顧問会社、確定拠出年金サービス株式会社との連携強化を進めております。

⑦企業ビジネスユニット

○「事業再構築・企業再生のパートナー」として、お客さまの事業統合・再編への対応等の経営・事業戦略ニーズに対し、積極的な取組を行っております。

・みずほ証券、みずほコーポレートアドバイザー等とのグループ内シナジー効果の極大化を図り、お客さまへの事業戦略・事業再構築案等の提案を実施しております。

○専門性の高いノウハウ・スキル等を集約するとともに、M&A、営業譲渡、DIP、DES等々多様化する企業再生手法、最終処理手法を活用して、経営に直結した機動的な意思決定の実現と、計画的な取り組みによるクレジット・コストの極小化に努めております。

・RCCの企業再生機能、日本政策投資銀行の事業再生融資制度、私的整理ガイドラインの有効活用

・プライベートエクイティハウス、企業再生ファンド、外資系証券会社等との連携

○平成15年度上期設立の再生専門子会社・アドバイザー会社の活用により、企業再生への取り組みを更に加速し、早期の再生実現に注力しております。

○また、平成17年4月1日付でクレジットエンジニアリング部を企業ビジネスユニット内に発足させ、企業再生ノウハウの一層の集約、および活用を図ることで、企業再生業務の更なる推進・強化に努めてまいります。

⑧市場・ALMユニット

○強固な顧客基盤と価格競争力をベースに、先進的な金融・IT技術を活用した新分野・新商品の開発にも注力し、お客さまの多様な商品ニーズへの的確な対応を強化しております。

また、今後成長が見込まれる分野を中心に、セールス力および商品開発力を軸として、お客さまに包括的・横断的にソリューションを提供できる体制を整備

し、カスタマーディールフローを重視した業務運営を図っております。

- ・お客さまのニーズに即応できる商品販売体制の構築（提案型セールスの推進、グローバルネットワークを活用したサービスの充実等）
- ・オイル・メタル等商品デリバティブのラインナップ拡大、クレジットデリバティブ等を活用した運用商品の充実等、成長デリバティブ分野・新種商品への取組み強化
- ・通貨オプション取引基盤の拡充、インターネットの活用による取引チャネルの多様化等を通じた為替業務の推進
- ・エマージング通貨への取組強化によるアジアにおける市場収益の増強
- ・機関投資家営業への取組強化

○先進的なALM運営とグローバル市場におけるトレーディング技術の向上により、多様な資産・負債に対応した精緻なリスク管理と的確なオペレーションを通じて、安定的な収益体制の確立に努めております。

- ・貸出債権流動化等によるバランスシート変動や、グローバルなマーケット動向に対応できる、機動性の高いALM運営体制の構築
- ・クレジット関連投資を含めた投資ポートフォリオの高度化・多様化
- ・マーケットメイク機能の強化、トレーディング手法の高度化・ノウハウ集積

（２）経営合理化の進捗状況

イ. 拠点統廃合

A. 国内店舗

○出張所・代理店等を除く国内の有人店舗につきましては、平成16年度中に計画通り37ヶ店の統廃合を実施いたしました。統廃合の内訳は、通常の店舗統廃合が5ヶ店、すでに店舗共同化（複数店を1ヶ所に移転・集約）を行っていた支店の統合が32ヶ店となっております。

○さらに平成17年度以降に統廃合を行う予定の重複店舗を対象として、11ヶ店において店舗共同化を実施いたしました。これにより平成17年3月末現在の店舗共同化は68ヶ店となっております。

○また、みずほコーポレート銀行において、大手町営業部および内幸町営業部の本店への移転をそれぞれ15年11月、12月に実施し、更に、16年6月には本店・内幸町・大手町の3営業部を業種別に再編しております。

○この結果、平成17年3月末現在の国内本支店数は492ヶ店となりますが、店舗共同化による統合を含めたベースでは424ヶ店となり平成17年3月末

時点の計画を達成いたしております。

○一方、お客さまのワンストップ・ショッピング・ニーズに積極的に対応して行くと同時に、店舗の有効活用を図るべく、銀行・信託・証券の共同店舗化を推進しております。特に平成15年度からは、銀行ロビーの中にみずほインベスターズ証券のご相談ブース（愛称「プラネットブース」）を設置する形態での店舗共同化を進め、41ヶ店において実施いたしました。今後も、高度化・多様化するお客さまのニーズにお応えするべく、共同店舗を追加出店していく予定であります。

B. 海外拠点

○海外支店につきましては、平成15年度中にマドリッド、ミラノ及びパナマの3ヶ店を廃止、平成17年3月末現在では、21ヶ店となっております。

○海外現法につきましては、平成16年12月にブミダヤ興銀リースの清算を完了し、平成15年3月末対比6社削減し、平成17年3月末現在では、19社となっております。

○これにより、海外支店・現法とも、当初計画を上回る削減実績となりました。

ロ. 人員効率化

○17年3月末現在の従業員数は22,827名と、15年3月末比5,073名の削減、当初計画（24,000名）比では1,173名の追加削減となり、計画を達成しております。

ハ. 役員数、役員報酬・賞与

○平成17年3月末現在の役員数は、計画どおり37名となっております。

○平成17年3月期の役員報酬の実績は605百万円であり、計画630百万円を達成しております。また、平均（常勤）役員報酬の実績は18百万円であり、計画19百万円を達成しております。

○平成17年3月期の役員賞与の支給実績はございません。

○平成17年3月期の平均役員退職慰労金は52百万円であり、計画80百万円を達成しております。

(3) 不良債権処理の進捗状況

イ. 平成17年3月期の状況

- 平成17年3月期は、「金融再生プログラム」の中で示された半減目標の最終年度であり、不良債権の最終処理を一段と促進することを経営の最重要課題のひとつとして取り組んでまいりました。
- 与信関係費用については、平成15年7月からスタートした再生専門子会社による「企業再生プロジェクト」を中心に、企業再生に対する積極的な取組が着実に進展したことや、取引先企業の業績が回復しつつあることなどを背景に、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行合算（再生専門子会社を含む）ベースの不良債権処理損失額4,235億円、一般貸倒引当金純繰入額が1,564億円の戻りとなり、加えて、再生専門子会社の企業再生の進展等により貸倒引当金純取崩額等2,373億円が生じたため、与信関係費用は296億円となりました。これは、平成16年度与信関係費用計画3,100億円を2,804億円下回る水準となっております。
- 不良債権残高の削減については、再生専門子会社を中心とした集中管理・バルクセールスの活用などにより、効率かつ迅速な処理を実施し、元本ベースで15,961億円のオフバランス化を実施いたしました。
- この結果、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行合算（再生専門子会社を含む）ベースの平成17年3月末のリスク管理債権は、平成16年3月末比1兆5,779億円減少し1兆3,520億円に、連結ベースのリスク管理債権は1兆5,379億円となりました。また、金融再生法開示債権は1兆6,158億円減少し1兆3,839億円となり、総与信額に対する不良債権比率は2.12%となりました。平成14年9月末の不良債権比率6.24%に対し、平成16年9月末に3.10%と半分を下回る水準まで低下していましたが、更に低下し、3割近い水準まで削減したことになります。
- なお、金融再生法開示債権に対して担保・保証及び引当金によってカバーされている割合を示す「保全率(※)」については、部分直接償却実施前で85.1%、部分直接償却実施後で76.5%となっております。
※保全率＝(担保・保証＋引当金)／(破産更生債権＋危険債権＋要管理債権)
- 期中の債権放棄実績は、みずほ銀行（再生専門子会社合算ベース）が7社238億円、みずほコーポレート銀行（同）が8社1,082億円となっております。お取引先の経営再建に際し、債権放棄を伴う抜本的な経営再建計画が提示された場合、当グループの預金者、株主の利益を損ねないかという観点を踏まえ、以下の4点を基本的原則として、その計画の妥当性・合理性を精査し、その必要性を

厳正に判断しております。

- ①私的整理によった方が当該企業の再生に繋がり、企業破綻による社会的損失を回避できること
- ②私的整理による再建の方が、当該企業向け債権についてより多い回収が見込まれること等の経済的合理性があること
- ③債務者自身が再建のため自助努力をすることはもとより、その経営責任を明確にし、株主が最大限の責任を果すこと
- ④債権者間の損失負担が合理的であり、納得性の高いものであること

ロ. 今後の取組み

○平成17年3月期までに不良債権残高・比率を大幅に削減して来ましたが、今後につきましても、財務構造の一層の強化を図るべく、様々な手法を活用しつつ、グループをあげて一層の回収促進と破綻懸念先以下の債権の最終処理に着実に取り組んでまいるとともに、要注意先債権等の健全化および不良債権の新規発生防止のための体制を整備することで、早期に不良債権比率1%台を実現するよう取り組んでまいります。

(4) 国内向け貸出の進捗状況

イ. 平成17年3月末の実績等の状況

○当グループは、「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」の趣旨に則り、国民経済全般の安定的発展に貢献すべく、広く企業・個人に豊富かつ良質な資金を供給するとともに、付加価値の高いサービスを提供することを社会的な使命と認識し、傘下銀行が各々国内向け貸出、就中、中小企業向け貸出の拡大に最大限取り組んでまいりました。

(A) 国内貸出

○国内貸出は実勢ベース（インパクトローンを除く）で△1兆8,070億円の減少となりました。これは、一部に景気回復の動きが見られるものの、中小企業や地方経済等の経済環境は引き続き厳しく、資金需要の低迷や、企業の財務リストラ推進に伴う有利子負債圧縮の動きが継続する状況が続き残高が伸びなかったこと等を主因とするものであります。

(B) 中小企業向け貸出

○中小企業に対する安定的な資金供給は銀行の社会的使命と認識しており、公的資金により資本注入をいただいた金融機関として、「金融早期健全化法」の趣旨を踏まえ、中小企業に対する信用供与の円滑化を経営の最重要課題と位置付けており、組織・体制の整備や貸出商品のラインアップ充実等の施策を通じて、お取引先の健全な資金ニーズに応えるべく最大限の努力を行っております。

○しかしながら、一部に景気回復の兆しは見えつつあるものの、資金需要は依然盛り上がり欠け、また、中小企業マーケットにおいても「有利子負債の圧縮による財務の健全化」への動きが高まりつつある中、資金需要が低調に推移したこと等により、平成17年3月末の中小企業向け貸出は実勢ベース（インパクトローンを除く）△2,846億円の前期比減少となりました。

○今後とも、「金融早期健全化法」の趣旨を踏まえ、中小企業に対する信用供与の円滑化を経営の最重要課題と位置付け、お取引先の健全な資金ニーズの発掘に努めると共に、組織・体制の整備や貸出商品のラインアップ充実等の施策を通じ、最大限の努力を実施してまいります。

○なお、早期健全化法の趣旨を踏まえた見直しにより、中小企業向け貸出の実績について、次のとおり修正致します（いずれもインパクトローンを除くベース）。

- ・16/9月末実績 202,620億円（修正前 203,385億円、修正額△765億円）
- ・16年度上期増減実績△6,659億円（修正前△5,894億円、修正額△765億円）

○17年3月期実績については、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

ロ. 今後の取組み

○国内経済の一部に回復の兆しが見えるものの、中小企業や地方経済等については、引続き厳しい経済状況が続いていると認識しております。企業の資金需要に影響を与える「設備投資」「売上高」等に改善の動きがあるものの、「外部負債の圧縮指向」かつ「内部調達による対応」の傾向が強く、依然として国内の資金需要は総じて乏しい状況にあります。

○一方で、リスクに見合った適正な貸出金利の確保が銀行の重要な課題として求められており、貸出金利適正化に向けた取組を進めております。

○このような中で資産の健全性と収益性を維持しつつ融資拡大を図っていくことは非常に難しい課題ではありますが、当グループにおいては不良債権問題に目処がついたことから、戦略のフェーズ転換を実施し、特にミドル・リテールマーケットを中心に従来以上に貸出強化を図っていくこととしています。

○具体的には、組織・体制の整備や貸出商品のラインアップ充実等に加え、「取引方針」に係る従来以上にきめ細かい制度の導入や「新規取引の拡大」等の実施とともに、お取引先各層の多様な資金ニーズに「ソリューションの提供」というかたちで積極的に対応し、信用供与の拡大に向けて最大限の努力をしております。

○一方、自己査定に基づく適正な引当の実施等に努め、引続き貸出資産ポートフォリオの一層の健全化を図ってまいります。

a. 「中堅・中小企業」マーケットにおいては、「良質な資金と最高水準の商品・サービス」を的確かつスピーディーに提供する「一般事業法人のベストパートナー」として評価される関係を目指してまいります。特に、健全な資金需要に対する信用供与の一層の拡大を図ってまいりますとともに、お客さまそれぞれの事業戦略にマッチした最先端のソリューションを提供していくことで、日本経済の基盤を支える中堅・中小企業とともに発展することを目指し、以下のような施策を実施してまいります。

①健全な資金需要に対する積極的な対応

・営業店に配属した本部兼任の新規開拓の専任スタッフである「ソリューション・プランナー」を中心に、優良な中堅・中小企業の新規取引獲得、

顧客基盤拡充を推進いたします。

- ・顧客ニーズにマッチした貸出商品のラインアップを充実させ、お客さまの様々な資金ニーズに応じてまいります。

②最先端のソリューションによる顧客ニーズの発掘

- ・本部事業調査部門等と連携した「法人グループ支援チーム」を設置し、営業店支援体制を一層充実させ、M&A、MBO、ストラクチャード・ファイナンス、株式公開支援等のI B・証券業務の推進、シンジケートローンの提案、営業情報支援、海外進出支援など、お客さまそれぞれの事業戦略にマッチした一般事業法人向けの高度なソリューションを提供することで、新たな資金ニーズを発掘し、積極的に対応してまいります。

③「ニュービジネス・ベンチャー企業・成長企業」への支援強化

- ・IPO支援部隊等の拡充により、直接的な信用供与以外にも、上場支援、資本政策アドバイザー等、ニュービジネス企業の様々なニーズに、みずほ証券・グループベンチャーキャピタルとも連携の上、積極的に対応してまいります。
- ・創業期の企業で技術・知的所有権の評価を行い、ベンチャーファンドや著作権投資スキームを活用し、成長を支援してまいります。

④ミドル・スモールビジネスへの戦略的かつ積極的な取組み

- ・「スコアリングモデル」を活用した中小企業向け無担保貸出商品「アドバンス・パートナー」及びファンド規模1兆円の戦略的貸出ファンド「スーパーワイド」等を活用し、中小企業のお客さまの資金ニーズに積極的に対応いたしております。
- ・平成15年10月に別会社化した「みずほビジネスセンター株式会社」においては、融資実務に精通したスタッフが、中小企業のお客さまに対する信用保証協会保証付き貸出金のセールスサポート等を専門で行っており、人員・拠点の増強に加え、営業時間・設置場所等の弾力的な運営を行うことでより効率的な運営を目指していくこととしています。

⑤事業再生支援への取組み強化

- ・企業の事業再生支援を強化すべく、みずほ銀行の審査部の専門セクションにおいて、再生に向けての様々な取組を実施しております。また、上記の他、本部において事業再生支援の対象先を選定し、M&A・MBO等のソリューションを提供してまいります。

- b. 「個人」マーケットにおいては、国内最大規模を誇る「住宅ローンセンター」を更に強化していくとともに、強大な法人取引基盤とのシナジー効果を発揮さ

せるべく、提携住宅ローンや提携パーソナルローン等の法人取引先従業員向けローン商品について一層の拡充を図っております。さらに、オリエントコーポレーションとの包括業務提携により、キャプティブローンの拡販・無担保ローン新商品の開発等を行う等、お客さまの多様なニーズに対応できる魅力的な商品・サービスの開発を行っていくことで、住宅ローンをはじめとする個人ローンの拡大に努めてまいります。

- c. 「大企業」マーケットにおいては、直接的な信用供与以外にも、企業と投資家を結ぶ「仲介型貸出ビジネス」であるシンジケーションビジネスを更に拡大し、お客さまの資金需要を満たしつつ、市場型間接金融への脱皮を図ってまいります。

また、売掛債権ファクタリングスキーム・MBO・IPO等、お取引先の資金調達ニーズに対する様々なソリューションの提供を積極的に行ってまいります。

更に、貸出資産の流動化・証券化への積極的な取組み・貸出金利の改善等により、資産の効率性を高め、お取引先の健全な資金ニーズに十分応えられる体制を構築してまいります。

(5) 配当政策の状況及び今後の考え方

- 16年度の普通株配当につきましては、財務体質強化の観点から内部留保の充実に意を用いつつ、連結業績等を勘案し、業績予想どおり、年間配当を3,500円と致しました。
- 今後につきましては、公的資金（平成17年3月末残高約1.5兆円）の早期返済が経営の優先課題と認識しており、そのためにも、グループ戦略の抜本的見直しとコスト構造改革により、競争力向上と高度且つ安定的な収益力を確保し、内部留保の着実な積み上げに努めてまいります。
- なお、平成18年3月期の期末配当については、普通株式配当は1株につき4,000円を目処に検討することとし、優先株式は所定の配当を実施する予定です。

(6) 平成17年3月期業務純益ROE 3割以上未達の対応

平成17年3月期の業務純益ROEは、計画26.3%に対し実績16.7%となり、達成率では63.8%と誠に遺憾ながら目標から3割以上乖離した実績となりました。この乖離した理由及び今後の取組方針については、以下のとおりです。今後につきましては、グループ一体となって収益の増強に努め、健全化計画を着実に履行してまいります。

イ. 業務純益ROEの未達の要因

平成17年3月期は、経営の最重要課題として取り組んできた財務体質の改善が着実に実を結び、みずほ銀行・みずほコーポレート銀行合算（分離子会社合算ベース）の当期利益は5,583億円と、当グループにおける過去最高水準を確保しました。

しかしながら、以下の理由から業務純益が低水準に留まったことに加え、当期利益の大幅増加による資本勘定の増加等があり、業務純益ROEとしては3割以上下回る水準に留まりました。

①業務純益の状況

- ・ 平成17年3月期の顧客部門収益は、貸出金伸び悩みによる資金利益減少を非金利収入増強でカバーした他、計画以上の経費削減に努めた結果、前年を上回る水準となりました。
- ・ しかしながら、市場部門収益が、上期の一時的な国内金利上昇や下期の米国金利上昇等の影響を受け、国債等債券損益の減少（計画比△805億円）などにより計画を大幅に下回ったことを主因に、計画9,231億円に対し7,231億円の実績となり、達成率は78.3%に留まりました。

②資本勘定の状況

- ・ 財務健全化の進展による当期利益の増加などから、資本勘定が計画比大幅に増加いたしました。具体的な内容は以下のとおりです。

a. 与信関係費用の減少、株式関係損益の計上、住専訴訟還付金等による資本勘定の増加

不良債権問題の終結をはじめ、財務の健全性向上に努めてきた結果、平成16年3月期、平成17年3月期の2期連続で与信関係費用が計画比大幅に減少したこと、及び株式保有規制達成等の観点から株式売却を進め株式関係損益を計上したこと等により、当期利益が大幅に改善いたしました。また、平成16年12月のみずほコーポレート銀行における法人税更正処分等の取消請求訴訟に係る判決に伴う偶発損失引当金取崩額及び還付加算金等により、当期利益が3,084億円

増加いたしました。

b. 株価上昇に伴う評価差額金の増加

計画策定時は日経平均7,972円を前提としておりましたが、株式市況の回復により、17年3月末（月中平均）は11,809円と+48%上昇いたしました。この結果、有価証券評価差額金は計画△511億円に対し実績4,474億円と、+4,985億円計画を上回る水準になっております。

以上の結果、資本勘定については、平成17年3月期の計画3兆5,091億円に対し、実績4兆3,065億円で計画比大幅に好転しております。

ロ. 平成17年3月期から取り組んでいる代替措置

平成17年3月期は、財務体質の更なる改善に努めるとともに、経営戦略をフェーズ転換し、業務純益ROE改善に向けてトップライン収益（業務粗利益）を拡大するべく、みずほ銀行及びみずほコーポレート銀行では以下の施策に取り組んでまいりました。

（みずほ銀行）

- 個人マーケットビジネスへの取り組み
 - ① 重点顧客に対するコンサルティング営業の強化
 - ② 個人ローンの増強
 - ③ マス顧客取引の収益化と重点顧客への成長促進
 - ④ チャネルネットワークの再構築
- 法人マーケットビジネスへの取り組み
 - ① ミドルリスク層への貸出強化
 - ② スモール層への貸出強化

（みずほコーポレート銀行）

- ベストソリューションの提供
- お客さまの戦略パートナーの地位獲得
- ビジネスフィールドの拡大
- グローバル営業体制の整備

ハ. 今後講じる代替措置

○ 業務粗利益向上のための事業戦略

前述の「平成 17 年 3 月期から取り組んでいる代替措置」の推進により、業務純益 ROE の改善に努めてまいりましたが、期中に十分な成果が上がらず、健全化計画に対し 3 割以上未達になったことを重く受け止めております。今後につきましては、後述の新たな事業戦略『“Channel to Discovery” Plan』の着実な実行等を通じて、業務粗利益の向上を推進してまいります。

○ 経費削減に向けた取組み

経営の最重要課題として経費削減に注力しており、平成 17 年 3 月期は、健全化計画（みずほ銀行＋みずほコーポレート銀行（分離子会社合算ベース））8,026 億円に対し、実績 7,577 億円、計画比△448 億円と、計画を大幅に下回る水準となりました。平成 18 年 3 月期については、将来的な収益増強に繋がる戦略施策に対し積極的に資源を投下すると共に、これまでコスト構造改革として進めてきた経費削減計画を可能な限り見直し、着実に推進してまいります。

○ 今後の業務純益 ROE の見通し

平成 18 年 3 月期については、前年度までの収益向上施策の成果を上げていくことに加え、上記の代替措置を着実に推進することにより、業務純益 ROE の向上に最大限努めてまいります。

(7) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

○内部監査機能の被監査業務からの更なる独立性確保(牽制機能強化)を目的として、内部監査部門を被監査部門から分離のうえ、業務監査委員会傘下の独立部門として改編しております。あわせて業務監査委員会からコンプライアンス機能を分離し、新たにコンプライアンス委員会を設置しております。なお、コンプライアンス委員会においても、専門性の補強、客観性の確保の観点から、外部の専門家(現状、弁護士1名、会計士1名)が特別委員として参加しております。(MHFGは10月1日付、みずほ銀行は11月18日付、みずほコーポレート銀行は11月8日付で組織改編及びコンプライアンス委員会設置を実施)

○劣後債の引受又は劣後ローンによる貸付けその他の方法による子会社の財務内容の健全性の確保

MHHDは、グループの自己資本充実を目的として、劣後債又は劣後ローンその他の方法による資金調達を行うことがありますが、当該資金は子会社の財務内容の健全性を確保するため、子会社が発行する社債の引受け又は子会社への貸付金に使用されるものであります。

尚、平成17年3月期のMHHDの劣後特約付劣後債務残高はありません。

(MHHDの劣後特約付債務の残高) (億円)

	16/3月期 実績	16/9月期 実績	17/3月期 実績
劣後特約付 債務残高	3,000	1,000	0

(8) その他資本政策に関する事項

○当社は、平成16年8月31日、株式会社整理回収機構にお引受けいただいております第一回第一種優先株式および第九回第九種優先株式に関し、総額約2,400億円の自己株式買受けによる取得及び消却を行いました。(これにより公的資金優先株式1兆9,490億円のうち、2,327億円を返済したこととなります。)

○さらに、当社は、平成17年3月7日、株式会社整理回収機構にお引受けいただいております第二回第二種優先株式、第八回第八種優先株式および第九回第九種優先株式に関し、総額約2,599億円の自己株式買受けによる取得を行いました。(これにより公的資金優先株式の残額1兆7,163億円のうち、2,498億円を、累計では当初の公的資金優先株式1兆9,490億円のうち、計4,826億円を返済したこととなります。)

○本優先株式の取得は、平成16年6月の当社定時株主総会において決議された自己株式取得枠の範囲内で行うものであり、預金保険機構が公表した「資本増強のために引受け等を行った優先株式等の第三者への売却処分又は公的資金の返済等の申出に対する当面の対応について」の趣旨も踏まえ、関係当局と協議を行い、ご承認をいただいたものです。

○一連の優先株式の取得は、これまでの業績改善に基づくグループ内の利益剰余金や現在の収益力を背景に、自己資本等の財務の健全性に留意しつつ、公的資金の返済を実現するものであります。残りの公的資金優先株式に関しましても、「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」等、関係法令の趣旨に則り、早期の返済に努めてまいります。

【取得の概要】(平成16年8月31日実行分)

	第一回第一種優先株式	第九回第九種優先株式
(1) 取得株式の総数	33,000株 (総数の100%)	107,000株 (総数140,000株の約76.4%)
(2) 取得価格	1株につき 1,802,700円	1株につき 1,686,750円
(3) 取得総額	59,489,100,000円	180,482,250,000円
(4) 取得先	株式会社整理回収機構	株式会社整理回収機構
(5) 取得日	平成16年8月31日	平成16年8月31日

(参考) 当初発行の概要

	第一回第一種優先株式	第九回第九種優先株式
(1) 当初発行日	平成 10 年 3 月 31 日	平成 11 年 3 月 31 日
(2) 発行株数	33,000 株	140,000 株
(3) 発行価額	1 株につき 300 万円	1 株につき 125 万円
(4) 発行総額	990 億円	1,750 億円

【取得の概要】(平成 17 年 3 月 7 日実行分)

	第二回第二種優先株式	第八回第八種優先株式
(1) 取得株式の総数	38,600 株 (総数 100,000 株の 38.6%)	65,700 株 (総数 125,000 株の約 52.6%)
(2) 取得価格	1 株につき 1,568,000 円	1 株につき 2,264,600 円
(3) 取得総額	60,524,800,000 円	148,784,220,000 円
(4) 取得先	株式会社整理回収機構	株式会社整理回収機構
(5) 取得日	平成 17 年 3 月 7 日	平成 17 年 3 月 7 日

	第九回第九種優先株式
(1) 取得株式の総数	33,000 株 (残存総数の 100%)
(2) 取得価格	1 株につき 1,534,875 円
(3) 取得総額	50,650,875,000 円
(4) 取得先	株式会社整理回収機構
(5) 取得日	平成 17 年 3 月 7 日

(参考) 当初発行の概要

	第二回第二種優先株式	第八回第八種優先株式
(1) 当初発行日	平成 11 年 3 月 31 日	平成 11 年 3 月 31 日
(2) 発行株数	100,000 株	125,000 株
(3) 発行価額	1 株につき 200 万円	1 株につき 200 万円
(4) 発行総額	2,000 億円	2,500 億円

	第九回第九種優先株式
(1) 当初発行日	平成 11 年 3 月 31 日
(2) 発行株数	当初 140,000 株、平成 16 年 8 月末の消却後 33,000 株
(3) 発行価額	1 株につき 125 万円
(4) 発行総額	当初 1,750 億円、平成 16 年 8 月末の消却後 412.5 億円

○当社は、公的資金優先株式の早期返済を目指し、昨年と同様に自己株式取得枠を設定すべく、平成 17 年 6 月 28 日開催の定時株主総会に以下の自己株式取得の件を付議致しました。

【自己株式（優先株式）取得の件】

- ・自己株式取得に関し株主総会の授権を得る理由
機動的な資本政策の遂行を可能とするため、商法第210条及び当社定款の規定に基づき、定時株主総会決議により自己株式（優先株式）の取得枠を設定するもの。
- ・自己株式取得の内容
下記の種類及び数の株式を、取得価額の総額9,700億円を限度として、株主「株式会社整理回収機構」から取得する枠を設定するもの。

取得する株式の種類	取得株式の総数	取得価額の総額
第二回第二種優先株式	上限61,400株	上限9,700億円
第三回第三種優先株式	上限100,000株	上限9,700億円
第四回第四種優先株式	上限150,000株	上限9,700億円
第七回第七種優先株式	上限125,000株	上限9,700億円
第八回第八種優先株式	上限59,300株	上限9,700億円
第十回第十種優先株式	上限140,000株	上限9,700億円
	合算上限635,700株	合算上限9,700億円

(図表 1-1) 収益動向及び計画 [みずほフィナンシャルグループ]

持株会社 15年1月8日設立

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 計画	17/3月期 実績	備考
(規模) <資産、負債、資本勘定とも末残> (億円)					
総資産	35,956	36,000	36,372	31,786	
関係会社社債・貸付金	-	-	-	-	
関係会社株式	35,884	35,888	36,304	30,897	
総負債	497	665	1,624	1,923	
資本勘定計	35,458	35,334	34,748	29,862	
資本金	15,409	15,409	15,409	15,409	
資本準備金	17,528	17,528	17,528	3,852	
その他資本剰余金	-	-	-	11,277	
利益準備金	43	43	43	43	
剰余金(注1)	2,476	2,354	1,766	1,886	
自己株式	-	△1	-	△2,606	
(収益)					
経常利益	0	136	105	143	
受取配当金	-	148	99	137	
経費	6	117	129	117	
人件費	3	31	46	42	
物件費	2	70	79	73	
特別利益	-	-	-	735	
特別損失	-	28	-	564	
税引前当期利益	0	108	105	314	
法人税、住民税及び事業税		5	6	0	
法人税等調整額	0	3	0	5	
税引後当期利益	0	99	99	308	
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	2,476	2,352	1,766	1,879	
配当金総額(中間配当を含む)	221	777	792	799	
普通株配当金	-	357	370	420	
優先株配当金<公的資金分>	219	219	219	179	
優先株配当金<民間調達分>	1	199	202	199	
1株当たり配当金(普通株)	-	3,000	3,500	3,500	
同(第一回第一種優先株式)	22,500	22,500	22,500	-	
同(第二回第二種優先株式)	8,200	8,200	8,200	8,200	
同(第三回第三種優先株式)	14,000	14,000	14,000	14,000	
同(第四回第四種優先株式)	47,600	47,600	47,600	47,600	
同(第六回第六種優先株式)	42,000	42,000	42,000	42,000	
同(第七回第七種優先株式)	11,000	11,000	11,000	11,000	
同(第八回第八種優先株式)	8,000	8,000	8,000	8,000	
同(第九回第九種優先株式)	17,500	17,500	17,500	-	
同(第十回第十種優先株式)	5,380	5,380	5,380	5,380	
同(第十一回第十一種優先株式)	165	20,000	20,000	20,000	
同(第十二回第十一種優先株式)	21	2,500	2,500	-	
同(第十三回第十三種優先株式)	247	30,000	30,000	30,000	
配当率(優先株<公的資金分>)	1.12	1.12	1.12	1.22	
配当率(優先株<民間調達分>)	1.87	2.02	1.87	2.03	
配当性向(注2)	-	784.8	800.0	259.4	
(経営指標) (%)					
ROE(当期利益/資本勘定<末残>)	-	0.2	0.2	1.0	
ROA(当期利益/総資産<末残>)	-	0.28	0.27	0.97	

(注1) 剰余金は、利益剰余金(除く利益準備金)を記載

(注2) 配当性向は配当金総額/税引後当期利益により算出

(図表 1-1 (2)) 収益動向及び計画 [みずほホールディングス]

持株会社 12年9月29日設立

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 計画	17/3月期 実績	備考
(規模) <資産、負債、資本勘定とも未残> (億円)					
総資産	35,717	33,519	29,085	35,555	
関係会社社債・貸付金	8,500	3,000	2,000	-	
関係会社株式	63,619	63,619	63,619	63,619	
投資損失引当金	△37,835	△37,835	△37,835	△34,235	
総負債	12,616	8,253	5,920	10,634	
資本勘定計	23,100	25,266	23,165	24,920	
資本金	24,420	10,000	10,000	10,000	
資本準備金	4,446	4,446	4,446	4,446	
その他資本剰余金	32,486	8,822	8,822	6,422	
利益準備金	-	-	-	-	
剰余金(注1)	△38,083	37	64	3,861	
その他有価証券評価差額金	△168	1,959	△168	2,788	
自己株式	-	-	-	△2,599	
(収益) (億円)					
経常利益	6	38	42	261	
受取配当金	0	36	40	260	
経費	206	107	26	37	
人件費	47	2	1	2	
物件費	79	5	5	2	
特別利益	0	1	0	3,600	
特別損失	38,088	2	△5	0	
税引前当期利益	△38,081	37	37	3,861	
法人税、住民税及び事業税				0	
法人税等調整額	2	0	7	△0	
税引後当期利益	△38,083	37	29	3,861	
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	0	37	-	3,861	
配当金総額(中間配当を含む)	0	37	-	1,009	
普通株配当金	-	-	-	829	
優先株配当金<公的資金分>	-	-	-	179	
優先株配当金<民間調達分>	-	-	-	-	
1株当たり配当金(普通株)	-	-	-	8,800	
配当率(優先株<公的資金分>)	-	-	-	1.22	
配当率(優先株<民間調達分>)	-	-	-	-	
配当性向(注2)	-	99.9	-	26.1	
(経営指標) (%)					
ROE(当期利益/資本勘定<未残>)	△164.8	0.1	0.1	15.4	
ROA(当期利益/総資産<未残>)	△106.62	0.11	0.09	10.85	

(注1) 剰余金は、利益剰余金(除く利益準備金)を記載

(注2) 配当性向は配当金総額/税引後当期利益により算出

(図表1-2) 収益動向及び計画 [みずほ銀行+みずほコーポレート銀行合算ベース]

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 計画	17/3月期 実績	備考
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)					
総資産	1,402,972	1,262,168	1,282,800	1,245,511	
貸出金	738,056	614,228	608,300	576,686	
有価証券	242,011	281,226	255,100	340,362	
特定取引資産	40,885	35,934	35,900	33,975	
繰延税金資産(未残)	19,783	12,419	16,285	9,464	
総負債	1,358,178	1,229,636	1,248,300	1,209,844	
預金・NCD	768,619	722,708	728,300	754,720	
債券	137,274	107,426	93,600	86,863	
特定取引負債	27,680	23,717	26,800	21,874	
繰延税金負債(未残)	0	-	-	-	
再評価に係る繰延税金負債(未残)	2,533	1,584	2,532	1,359	
資本勘定計	30,929	38,869	36,007	43,011	
資本金	17,209	17,209	17,209	17,209	
資本準備金	22,528	10,205	10,205	10,205	
その他資本剰余金	-	-	-	-	
利益準備金	3,435	0	-	25	
剰余金(注1)	△15,758	5,838	5,287	9,107	
土地再評価差額金	3,818	2,317	3,817	1,989	
その他有価証券評価差額金	△303	3,298	△511	4,474	
自己株式	-	-	-	-	
(収益)					
業務粗利益	17,066	16,338	16,747	14,442	
資金運用収益	17,745	14,646	16,202	13,737	
資金調達費用(金銭信託運用見合費用を除く)	6,477	4,092	5,171	4,245	
役員取引等利益	2,286	2,428	2,760	2,803	
特定取引利益	1,062	1,112	1,210	434	
その他業務利益	2,448	2,243	1,746	1,712	
(国債等債券関係損(△)益)	1,938	1,064	834	26	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8,146	8,511	8,793	6,943	
業務純益	3,833	9,014	9,163	8,507	
一般貸倒引当金繰入額	4,313	△502	△370	△1,564	
経費	8,919	7,826	7,954	7,499	
人件費	3,081	2,466	2,636	2,153	
物件費	5,358	4,921	4,871	4,882	
不良債権処理損失額	16,237	2,254	2,900	3,701	
株式等関係損(△)益	△8,301	1,887	△100	1,595	
株式等償却	△5,662	△119	-	△162	
経常利益	△21,148	8,162	5,497	3,795	
特別利益	13	1,420	6	2,558	
特別損失	1,770	1,308	528	1,224	
法人税、住民税及び事業税	9	5	2,004	△207	
法人税等調整額	△296	3,885	-	2,151	
税引後当期利益	△22,619	4,383	2,971	3,185	
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	-	3,921	3,684	6,611	
配当金総額(中間配当を含む)	-	219	1,987	219	
普通株配当金	-	-	-	-	
優先株配当金<公的資金分>	-	-	-	-	
優先株配当金<民間調達分>	-	-	-	-	
1株当たり配当金(普通株)	-	-	8.5	-	
配当率(優先株<公的資金分>)	-	-	-	-	
配当率(優先株<民間調達分>)	-	-	-	-	
配当性向(注2)	-	5.0	66.9	6.9	
(経営指標) (%)					
資金運用利回(A)	1.46	1.36	1.47	1.30	
貸出金利回(B)	1.77	1.68	1.94	1.59	
有価証券利回	1.35	1.19	1.22	0.90	
資金調達原価(C)	1.24	1.05	1.15	1.06	
預金利回(含むNCD)(D)	0.22	0.13	0.17	0.17	
経費率(E)	0.96	0.92	0.94	0.87	
人件費率	0.33	0.29	0.31	0.25	
物件費率	0.58	0.58	0.58	0.56	
総資金利鞘(A)-(C)	0.22	0.31	0.32	0.23	
預資金利鞘	0.48	0.53	0.75	0.48	
非金利収入比率(注3)	33.97	35.4	34.1	34.3	
OHR(経費/業務粗利益)	52.3	47.9	47.5	51.9	
ROE(注4)	21.9	24.4	25.5	17.0	
ROA(注5)	0.58	0.71	0.72	0.59	
修正コア業務純益ROA	-	0.60	-	0.57	
(注1) 利益剰余金(除く利益準備金)					
(注2) 配当金総額/税引後当期利益					
(注3) (業務粗利益-資金利益)/業務粗利益					
(注4) 一般貸倒引当金繰入前業務純益/資本勘定(平残)					
(注5) 15/3月期は(一般貸倒引当金繰入前業務純益/総資産<平残>)、16/3月期以降は(一般貸倒引当金繰入前業務純益/(総資産-支払承諾見返))<平残>					
[分離子会社合算ベース: みずほ銀行+みずほコーポレート銀行+みずほプロジェクト+みずほコーポレート+みずほグローバル]					
(収益) (億円)					
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8,146	8,830	9,231	7,231	
与信関係費用(注)	20,550	2,212	3,100	296	
株式等関係損(△)益	△8,301	1,853	△100	1,850	
株式等償却	△5,662	△162	-	△459	
経常利益	△21,148	7,654	5,365	3,808	
税引後当期利益	△22,619	4,180	2,839	5,583	
(経営指標)					
ROE(一般貸倒引当金繰入前業務純益/資本勘定<平残>)	21.9	24.9	26.3	16.7	
修正コア業務純益ROA	-	0.63	-	0.60	
(注) 与信関係費用は、一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理損失額+特別利益の貸倒引当金純取崩額等					

(図表1-3) 収益動向及び計画[みずほ銀行]

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 計画	17/3月期 実績	備考
(規模)〈資産、負債は平残、資本勘定は末残〉 (億円)					
総資産	735,707	691,405	705,000	693,449	
貸出金	384,120	358,982	354,700	339,321	
有価証券	91,608	120,679	104,800	178,695	
特定取引資産	17,027	14,979	12,000	10,527	
繰延税金資産(末残)	9,138	7,074	7,764	5,890	
総負債	713,143	672,972	686,700	675,415	
預金・NCD	528,579	521,127	543,700	532,423	
債券	50,467	33,497	27,700	25,456	
特定取引負債	10,843	9,039	10,000	6,441	
繰延税金負債(末残)	-	-	-	-	
再評価に係る繰延税金負債(末残)	1,893	1,231	1,893	1,060	
資本勘定計	16,884	17,548	18,961	18,209	
資本金	6,500	6,500	6,500	6,500	
資本準備金	9,816	7,623	7,623	7,623	
その他資本剰余金	-	-	-	-	
利益準備金	1,357	0	-	-	
剰余金(注1)	△3,550	1,950	2,077	2,324	
土地再評価差額金	2,770	1,801	2,770	1,552	
その他有価証券評価差額金	△9	△327	△9	209	
自己株式	-	-	-	-	
(収益)					
業務粗利益	10,054	9,710	10,477	8,934	
資金運用収益	7,937	7,223	8,154	6,680	
資金調達費用(金銭信託運用見合費用を除く)	985	797	804	754	
役務取引等利益	1,318	1,534	1,649	1,811	
特定取引利益	412	564	505	276	
その他業務利益	1,371	1,184	973	919	
(国債等債券関係損(△)益)	907	393	434	△291	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,944	3,958	4,794	3,463	
業務純益	2,368	4,831	5,164	4,349	
一般貸倒引当金繰入額	1,575	△873	△370	△886	
経費	6,109	5,751	5,683	5,471	
人件費	2,043	1,716	1,837	1,477	
物件費	3,728	3,694	3,506	3,652	
不良債権処理損失額	7,486	2,128	2,060	1,653	
株式等関係損(△)益	△882	86	0	372	
株式等償却	△769	△60	-	△34	
経常利益	△6,222	2,746	2,548	1,914	
特別利益	6	820	6	210	
特別損失	926	1,179	368	1,027	
法人税、住民税及び事業税	9	4	888	5	
法人税等調整額	△866	1,401	-	871	
税引後当期利益	△6,285	982	1,298	221	
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	-	1,127	1,595	1,690	
配当金総額(中間配当を含む)	-	97	706	97	
普通株配当金	-	-	-	-	
優先株配当金<公的資金分>	-	-	-	-	
優先株配当金<民間調達分>	-	-	-	-	
1株当たり配当金(普通株)	-	-	8.5	-	
配当率(優先株<公的資金分>)	-	-	-	-	
配当率(優先株<民間調達分>)	-	-	-	-	
配当性向(注2)	0.0	9.9	54.4	43.8	
(経営指標) (%)					
資金運用利回(A)	1.25	1.23	1.31	1.13	
貸出金利回(B)	1.80	1.74	1.98	1.64	
有価証券利回	0.77	0.62	0.71	0.36	
資金調達原価(C)	1.08	1.04	1.01	0.99	
預金利回(含むNCD)(D)	0.07	0.04	0.05	0.04	
経費率(E)	1.04	1.02	0.98	0.97	
人件費率	0.34	0.30	0.31	0.26	
物件費率	0.64	0.66	0.61	0.64	
総資金利鞘(A)-(C)	0.17	0.18	0.30	0.13	
預貸金利鞘	0.66	0.65	0.93	0.62	
非金利収入比率(注3)	30.8	33.8	29.8	33.6	
OH R(経費/業務粗利益)	60.8	59.2	54.2	61.2	
ROE(注4)	20.4	23.0	26.1	19.3	
ROA(注5)	0.5	0.59	0.70	0.52	

(注1) 利益剰余金(除く利益準備金)

(注2) 配当金総額/税引後当期利益

(注3) (業務粗利益-資金利益)/業務粗利益

(注4) 一般貸倒引当金繰入前業務純益/資本勘定(平残)

(注5) 15/3月期は(一般貸倒引前業務純益/総資産<平残>)、16/3月期以降は(一般貸倒引前業務純益/(総資産-支払承諾見返)<平残>)

[分離子会社合算ベース:みずほ銀行+みずほプロジェクト]

(収益) (億円)					
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3944	4,026	4,871	3,509	
与信関係費用(注)	9062	1,604	1,800	910	
株式等関係損(△)益	△882	85	-	371	
株式等償却	△769	△60	-	△34	
経常利益	△6,222	2,465	2,515	1,522	
税引後当期利益	△6,285	700	1,265	121	

(注) 与信関係費用は、一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理損失額+特別利益の貸倒引当金純取崩額等

(図表1-4) 収益動向及び計画[みずほコーポレート銀行]

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 計画	17/3月期 実績	備考
(規模)〈資産、負債は平残、資本勘定は末残〉 (億円)					
総資産	667,265	570,763	577,800	552,061	
貸出金	353,935	255,245	253,600	237,365	
有価証券	150,403	160,546	150,300	161,667	
特定取引資産	23,858	20,954	23,900	23,447	
繰延税金資産(末残)	10,644	5,344	8,521	3,574	
総負債	645,034	556,664	561,600	534,428	
預金・NCD	240,040	201,580	184,600	222,297	
債券	86,807	73,928	65,900	61,407	
特定取引負債	16,837	14,677	16,800	15,432	
繰延税金負債(末残)	-	-	-	-	
再評価に係る繰延税金負債(末残)	639	353	639	299	
資本勘定計	14,044	21,321	17,046	24,801	
資本金	10,709	10,709	10,709	10,709	
資本準備金	12,712	2,582	2,582	2,582	
その他資本剰余金	-	-	-	-	
利益準備金	2,077	-	-	25	
剰余金(注1)	△12,207	3,887	3,210	6,782	
土地再評価差額金	1,047	515	1,047	436	
その他有価証券評価差額金	△294	3,626	△502	4,265	
自己株式	-	-	-	-	
(収益)					
業務粗利益	7,012	6,628	6,270	5,507	
資金運用収益	9,808	7,422	8,048	7,056	
資金調達費用(金銭信託運用見合費用を除く)	5,492	3,295	4,367	3,491	
役務取引等利益	967	893	1,111	992	
特定取引利益	650	547	705	157	
その他業務利益	1,077	1,059	773	792	
(国債等債券関係損(△)益)	1,031	671	400	317	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,202	4,553	3,999	3,480	
業務純益	1,465	4,182	3,999	4,158	
一般貸倒引当金繰入額	2,737	371	0	△678	
経費	2,809	2,074	2,271	2,027	
人件費	1,037	750	799	676	
物件費	1,630	1,227	1,365	1,229	
不良債権処理損失額	8,750	125	840	2,047	
株式等関係損(△)益	△7,419	1,801	△100	1,223	
株式等償却	△4,892	△59	-	△127	
経常利益	△14,926	5,415	2,949	1,881	
特別利益	6	600	0	2,348	
特別損失	844	129	160	197	
法人税、住民税及び事業税	0	0	1,116	△212	
法人税等調整額	570	2,483	-	1,280	
税引後当期利益	△16,334	3,401	1,673	2,963	
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	-	2,793	2,089	4,920	
配当金総額(中間配当を含む)	-	122	1,281	122	
普通株配当金	-	-	-	-	
優先株配当金<公的資金分>	-	-	-	-	
優先株配当金<民間調達分>	-	-	-	-	
1株当たり配当金(普通株)	-	-	8.5	-	
配当率(優先株<公的資金分>)	-	-	-	-	
配当率(優先株<民間調達分>)	-	-	-	-	
配当性向(注2)	-	3.6	76.6	4.1	
(経営指標) (%)					
資金運 util回(A)	1.70	1.53	1.68	1.51	
貸出金利回(B)	1.74	1.60	1.87	1.51	
有価証券利回	1.70	1.62	1.49	1.50	
資金調達原価(C)	1.42	1.06	1.35	1.14	
預金利回(含むNCD)(D)	0.55	0.36	0.51	0.47	
経費率(E)	0.81	0.71	0.85	0.67	
人件費率	0.29	0.25	0.30	0.22	
物件費率	0.47	0.42	0.51	0.41	
総資金利鞘(A)-(C)	0.28	0.46	0.33	0.36	
預資金利鞘	0.18	0.31	0.38	0.24	
非金利収入比率(注3)	38.4	37.7	41.2	35.2	
OHR(経費/業務粗利益)	40.1	31.3	36.2	36.8	
ROE(注4)	23.6	25.7	24.7	15.0	
ROA(注5)	0.63	0.84	0.74	0.66	

(注1) 利益剰余金(除く利益準備金)

(注2) 配当金総額/税引後当期利益

(注3) (業務粗利益-資金利益)/業務粗利益

(注4) 一般貸倒引当金繰入前業務純益/資本勘定(平残)

(注5) 15/3月期は(一般貸倒引前業務純益/総資産<平残>)、16/3月期以降は(一般貸倒引前業務純益/(総資産-支払承諾見返)<平残>)

[分離子会社合算ベース:みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル]

(収益)	(億円)			
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,202	4,803	4,360	3,722
与信関係費用(注)	11,487	608	1,300	△613
株式等関係損(△)益	△7,419	1,767	△100	1,478
株式等償却	△4,892	△102	-	△424
経常利益	△14,926	5,189	2,850	2,286
税引後当期利益	△16,334	3,479	1,574	5,461

(注) 与信関係費用は、一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理損失額+特別利益の貸倒引当金純取崩額等

(図表 1-5) 収益動向及び計画 [みずほ信託銀行]

	15/3月期 実績(注1)	16/3月期 実績	17/3月期 計画	17/3月期 実績	備考
(規模) <資産、負債は平残(銀行勘定)、資本勘定は末残> (億円)					
総資産	58,101	55,921	54,100	55,360	
総負債	54,914	53,114	51,200	52,212	
資本勘定計	2,607	3,354	2,975	3,727	
資本金	2,472	2,472	2,472	2,472	
資本準備金	1,172	122	122	122	
その他資本剰余金	-	0	-	0	
利益準備金	-	-	16	16	
剰余金(注2)	△1,050	300	351	511	
土地再評価差額金	-	-	-	-	
その他有価証券評価差額金	12	460	12	606	
自己株式	△0	△0	△0	△0	
(収益)					
業務粗利益(信託勘定不良債権処理後)	1,093	1,337	1,347	1,423	
財管部門	427	698	797	816	
資金部門	666	639	550	606	
うち信託勘定不良債権処理額(△)	191	59	33	27	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前)	793	689	622	744	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	601	630	589	716	
業務純益	601	633	591	704	
一般貸倒引当金繰入額	-	△3	△2	12	
経費	492	707	758	706	
人件費	203	288	307	271	
物件費	270	398	434	408	
不良債権処理損失額	323	113	112	174	
株式等関係損(△)益	△756	40	1	87	
株式等償却	△250	△40	-	△16	
経常利益	△600	410	390	504	
特別利益	149	246	10	43	
特別損失	424	144	16	26	
法人税、住民税及び事業税	0	0		0	
法人税等調整額	175	212	155	211	
税引後当期利益	△1,050	300	229	309	
(経営指標)					
ROE(注3)	23.5	23.1	21.4	21.0	
ROA(注4)	1.36	1.27	1.19	1.38	

(注1) 15/3月期は合併のため旧みずほ信託銀行の計数は合併日(3/12)以降の収支のみを計上

(注2) 利益剰余金(除く利益準備金)

(注3) 一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前業務純益/資本勘定(平残)

(注4) 15/3月期は(一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前業務純益/(総資産)<平残>)

16/3期以降は(一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前業務純益/(総資産-支払承諾見返)<平残>)

[分離子会社合算ベース:みずほ信託銀行+みずほアセット]

	(億円)			
業務純益(一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前)	793	710	645	768
与信関係費用(注)	402	167	150	316
株式等関係損(△)益	△756	40	0	87
株式等償却	△250	△40	-	△16
経常利益	△600	407	406	372
税引後当期利益	△1,050	299	245	242

(注) 与信関係費用は、一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理損失額+特別利益の貸倒引当金繰取前額等+信託勘定償却

(図表 1-6) 収益動向及び計画 [みずほ証券]

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 計画	17/3月期 実績	備考
(規模)					(億円)
資本勘定	2,428	2,869	2,869	3,688	
資本金	1,502	1,502	1,502	1,951	
資本準備金	953	953	953	1,252	
利益準備金	8	8	8	8	
剰余金	△ 12	195	428	331	
(収益)					
営業収入	562	790	812	934	
受入手数料	327	341	462	491	
トレーディング損益・金融収支	234	441	350	435	
経費	335	421	384	528	
人件費	159	201	187	241	
物件費	176	220	197	287	
営業利益	226	369	438	405	
経常利益	226	370	438	400	
特別利益	0	0	0	2	
特別損失	136	7	0	6	
法人税等	50	154	184	154	
税引後当期利益	40	208	254	241	
(経営指標)					(%)
ROE (営業利益/資本勘定) (注1)	9.3	12.8	15.2	10.9	
自己資本規制比率	385.5	277.7	300%以上	395.3	

(注1) ROEの資本勘定は末残により算出

(図表 1-7) みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の
合算当期利益

	16/3月期 実績	17/3月期 計画	17/3月期 実績	備考
(億円)				
みずほ銀行	982	1,298	221	
みずほコーポレート銀行	3,401	1,673	2,963	
みずほ信託銀行	300	229	309	
みずほ証券	208	254	241	
当期利益計	4,892	3,454	3,734	

(図表 1-8) 収益動向〔連結〕

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	備考
(規模)〈末残〉 (億円)			
総資産	1,377,500	1,430,762	
貸出金	662,058	629,173	
有価証券	320,716	360,470	
特定取引資産	80,165	110,476	
繰延税金資産	13,617	10,369	
少数株主持分	10,361	11,283	
総負債	1,330,695	1,380,421	
預金・NCD	774,874	803,680	
債券	94,595	77,950	
特定取引負債	60,708	79,427	
繰延税金負債	287	340	
再評価に係る繰延税金負債	1,584	1,359	
資本勘定計	36,443	39,057	
資本金	15,409	15,409	
資本剰余金	12,625	10,225	
利益剰余金	4,625	10,485	
土地再評価差額金	2,317	1,989	
その他有価証券評価差額金	3,927	5,380	
為替換算調整勘定	△1,120	△487	
自己株式	△1,341	△3,945	

(収益) (億円)

経常収益	32,006	30,391	
資金運用収益	16,227	15,844	
信託報酬	620	632	
役務取引等収益	5,153	5,661	
特定取引収益	2,324	1,650	
その他業務収益	4,064	3,415	
その他経常収益	3,615	3,188	
経常費用	23,041	23,817	
資金調達費用	4,377	4,779	
役務取引等費用	887	934	
特定取引費用	6	0	
その他業務費用	1,996	1,557	
営業経費	11,259	10,913	
その他経常費用	4,514	5,631	
貸出金償却	2,095	1,614	
貸倒引当金繰入額	654	(注)	
一般貸倒引当金純繰入額	△1,567	(△3,403)	
個別貸倒引当金純繰入額	2,293	(2,026)	
経常利益	8,964	6,574	
特別利益	1,423	4,164	
特別損失	1,575	1,308	
税金等調整前当期純利益	8,812	9,430	
法人税、住民税及び事業税	280	410	
法人税等調整額	3,878	2,352	
少数株主利益	583	606	
当期純利益	4,069	6,273	

(注) 戻入超につき特別利益に計上

(図表2) 自己資本比率の推移 … (国際統一基準)

[みずほフィナンシャルグループ]

(億円)

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 計画	17/3月期 実績	備考
資本金(注1)	15,409	15,409	15,409	15,409	
うち非累積的永久優先株	—	—	—	—	
資本剰余金	25,995	12,625	12,578	10,225	
利益剰余金	△ 14,279	3,866	3,418	9,725	
連結子会社の少数株主持分	10,364	9,957	10,364	10,792	
うち優先出資証券	9,602	9,233	9,602	9,279	
其他有価証券の評価差損	△ 230	0	△ 379	—	
自己株式	△ 1,341	△ 1,341	△ 1,341	△ 3,945	
為替換算調整勘定	△ 962	△ 1,105	△ 962	△ 486	
営業権相当額	△ 1	△ 0	—	△ 0	
連結調整勘定相当額	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	
Tier I 計	34,954	39,411	39,087	41,720	
(うち税効果相当額)	(21,259)	(13,329)	(17,499)	(10,028)	
有価証券含み益	—	3,254	—	4,260	
土地再評価益	2,873	1,755	2,873	1,507	
一般貸倒引当金	15,154	11,758	14,214	6,373	
永久劣後債務	12,707	9,487	5,309	8,543	
その他	—	—	—	—	
Upper Tier II 計	30,735	26,256	22,396	20,684	
期限付劣後債務・優先株	16,072	18,551	17,103	18,880	
その他	—	—	—	—	
Lower Tier II 計	16,072	18,551	17,103	18,880	
Tier II 計	46,807	44,807	39,499	39,564	
(うち自己資本への算入額)	(34,954)	(39,411)	(34,059)	(39,564)	
Tier III	—	—	—	—	
控除項目	△ 1,434	△ 1,122	△ 1,452	△ 1,082	
自己資本合計	68,474	77,700	71,695	80,202	

(億円)

リスクアセット	718,235	684,241	701,930	673,249	
オンバランス項目	666,440	630,937	649,660	607,024	
オフバランス項目	45,008	42,750	45,459	56,891	
その他(注2)	6,786	10,554	6,811	9,334	

(%)

自己資本比率	9.53	11.35	10.21	11.91	
Tier I 比率	4.86	5.75	5.56	6.19	

(注1) 当社の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金の内訳の金額は記載しておりません

(注2) マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額

(図表 2 - 付属) 自己資本比率の推移 (みずほ銀行) …国内基準

(億円)

	単体ベース			連結ベース	
	16/3月期 実績	17/3月期 実績		16/3月期 実績	17/3月期 実績
資本金 (注 1)	6,500	6,500	資本金 (注 1)	6,500	6,500
うち非累積的永久優先株	-	-	うち非累積的永久優先株	-	-
資本準備金	7,623	7,623	資本剰余金	7,623	7,623
その他資本剰余金	-	-	利益剰余金	1,047	1,506
利益準備金	-	-	連結子会社の少数株主持分	2,822	2,814
任意積立金	-	-	うち優先出資証券	2,467	2,467
次期繰越利益	1,853	2,227	その他有価証券の評価差損	△ 285	0
その他 (注 2)	2,467	2,467	自己株式	-	-
うち優先出資証券	2,467	2,467	為替換算調整勘定	0	-
その他有価証券の評価差損	△ 327	0	営業権相当額	-	-
自己株式	-	-	連結調整勘定相当額	-	-
営業権相当額	-	-	その他	-	-
Tier I 計	18,116	18,819	Tier I 計	17,707	18,443
(うち税効果相当額)	(7,074)	(5,890)	(うち税効果相当額)	(7,109)	(5,898)
土地再評価益	1,365	1,175	土地再評価益	1,365	1,175
一般貸倒引当金	3,110	2,223	一般貸倒引当金	4,209	2,724
永久劣後債務	4,118	4,598	永久劣後債務	4,118	4,598
その他	-	-	その他	-	-
Upper Tier II 計	8,593	7,998	Upper Tier II 計	9,692	8,498
期限付劣後債務・優先株	7,688	7,887	期限付劣後債務・優先株	7,688	7,887
その他	-	-	その他	-	-
Lower Tier II 計	7,688	7,887	Lower Tier II 計	7,688	7,887
Tier II 計	16,281	15,885	Tier II 計	17,380	16,385
(うち自己資本への算入額)	(15,236)	(15,627)	(うち自己資本への算入額)	(15,232)	(15,621)
控除項目	△ 238	△ 247	控除項目	△ 259	△ 265
自己資本合計	33,115	34,198	自己資本合計	32,681	33,799
リスクアセット	330,469	314,515	リスクアセット	329,722	313,569
オンバランス項目	312,398	294,623	オンバランス項目	311,553	293,746
オフバランス項目	18,071	19,891	オフバランス項目	18,169	19,823
	(%)			(%)	
自己資本比率	10.02	10.87	自己資本比率	9.91	10.77
Tier I 比率	5.48	5.98	Tier I 比率	5.37	5.88

(注 1) 当行の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金の内訳の金額は記載していません

(注 2) その他は少数株主持分等

(図表 2 - 付属) 自己資本比率の推移 (みずほ銀行) … 国際統一基準

(億円)

	単体ベース			連結ベース	
	16/3月期 実績	17/3月期 実績		16/3月期 実績	17/3月期 実績
資本金 (注 1)	6,500	6,500	資本金 (注 1)	6,500	6,500
うち非累積的永久優先株	-	-	うち非累積的永久優先株	-	-
資本準備金	7,623	7,623	資本剰余金	7,623	7,623
その他資本剰余金	-	-	利益剰余金	1,047	1,506
利益準備金	-	-	連結子会社の少数株主持分	2,822	2,814
任意積立金	-	-	うち優先出資証券	2,467	2,467
次期繰越利益	1,853	2,227	その他有価証券の評価差損	△ 285	-
その他 (注 2)	2,467	2,467	自己株式	-	-
うち優先出資証券	2,467	2,467	為替換算調整勘定	0	-
その他有価証券の評価差損	△ 327	0	営業権相当額	-	-
自己株式	-	-	連結調整勘定相当額	-	-
営業権相当額	-	-	その他	-	-
Tier I 計	18,116	18,819	Tier I 計	17,707	18,443
(うち税効果相当額)	(7,074)	(5,890)	(うち税効果相当額)	(7,109)	(5,898)
有価証券含み益	-	158	有価証券含み益	-	188
土地再評価益	1,365	1,175	土地再評価益	1,365	1,175
一般貸倒引当金	3,110	2,223	一般貸倒引当金	4,209	2,724
永久劣後債務	4,118	4,598	永久劣後債務	4,118	4,598
その他	-	-	その他	-	-
Upper Tier II 計	8,593	8,156	Upper Tier II 計	9,692	8,687
期限付劣後債務・優先株	7,688	7,887	期限付劣後債務・優先株	7,688	7,887
その他	-	-	その他	-	-
Lower Tier II 計	7,688	7,887	Lower Tier II 計	7,688	7,887
Tier II 計	16,281	16,043	Tier II 計	17,380	16,574
(うち自己資本への算入額)	(16,281)	(16,043)	(うち自己資本への算入額)	(17,327)	(16,574)
Tier III	-	-	Tier III	-	-
控除項目	△ 238	△ 247	控除項目	△ 259	△ 265
自己資本合計	34,160	34,614	自己資本合計	34,776	34,752
リスクアセット	330,018	312,233	リスクアセット	332,458	314,389
オンバランス項目	313,468	294,811	オンバランス項目	312,619	293,853
オフバランス項目	15,176	17,098	オフバランス項目	18,153	19,818
その他 (注 3)	1,372	323	その他 (注 3)	1,684	717
	(%)			(%)	
自己資本比率	10.35	11.08	自己資本比率	10.46	11.05
Tier I 比率	5.48	6.02	Tier I 比率	5.32	5.86

(注 1) 当行の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金の内訳の金額は記載していません

(注 2) その他は少数株主持分等

(注 3) マーケット・リスク相当額を 8% で除して得た額

(図表2-付属) 自己資本比率の推移 (みずほコーポレート銀行) … (国際統一基準)

(億円)

	単体ベース			連結ベース	
	16/3月期 実績	17/3月期 実績		16/3月期 実績	17/3月期 実績
資本金(注1)	10,709	10,709	資本金(注1)	10,709	10,709
うち非累積的永久優先株	-	-	うち非累積的永久優先株	-	-
資本準備金	2,582	2,582	資本剰余金	2,582	2,582
その他資本剰余金	-	-	利益剰余金	3,944	9,265
利益準備金	25	50	連結子会社の少数株主持分	6,772	7,483
任意積立金	-	-	うち優先出資証券	6,766	6,812
次期繰越利益	3,740	6,634	その他有価証券の評価差損	0	-
その他(注2)	5,690	6,669	自己株式	-	-
うち優先出資証券	5,686	6,661	為替換算調整勘定	△1,176	△538
その他有価証券の評価差損	0	-	営業権相当額	-	-
自己株式	-	-	連結調整勘定相当額	△995	△721
営業権相当額	-	-	その他	-	-
Tier I 計	22,747	26,645	Tier I 計	21,836	28,781
(うち税効果相当額)	(5,344)	(3,574)	(うち税効果相当額)	(5,107)	(3,411)
有価証券含み益	2,749	3,233	有価証券含み益	2,984	3,452
土地再評価益	390	331	土地再評価益	390	331
一般貸倒引当金	3,641	2,077	一般貸倒引当金	6,995	3,322
永久劣後債務	6,041	3,865	永久劣後債務	4,949	3,710
その他	-	-	その他	-	-
Upper Tier II 計	12,823	9,508	Upper Tier II 計	15,320	10,816
期限付劣後債務・優先株	9,817	9,889	期限付劣後債務・優先株	9,697	9,798
その他	-	-	その他	-	-
Lower Tier II 計	9,817	9,889	Lower Tier II 計	9,697	9,798
Tier II 計	22,641	19,397	Tier II 計	25,018	20,614
(うち自己資本への算入額)	(22,641)	(19,397)	(うち自己資本への算入額)	(21,836)	(20,614)
Tier III	-	-	Tier III	-	-
控除項目	△175	△186	控除項目	△838	△787
自己資本合計	45,213	45,856	自己資本合計	42,835	48,608
リスクアセット	317,243	323,757	リスクアセット	328,885	331,836
オンバランス項目	290,806	284,941	オンバランス項目	292,300	282,452
オフバランス項目	24,930	37,383	オフバランス項目	27,337	40,397
その他(注3)	1,506	1,432	その他(注3)	9,247	8,985
	(%)				
自己資本比率	14.25	14.16	自己資本比率	13.02	14.64
Tier I 比率	7.17	8.23	Tier I 比率	6.63	8.67

(注1) 当行の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金の内訳の金額は記載しておりません

(注2) その他は少数株主持分等

(注3) マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額

(図表5) 部門別純収益動向

〔業務純益〕

(億円)

		16/3月期 実績	17/3月期 実績
	国内部門	7,842	7,911
	市場部門	1,868	1,023
	業務粗利益	9,710	8,934
	経費	△5,751	△5,471
みずほ銀行		3,958	3,463
	国内部門	3,679	3,441
	国際部門	657	582
	市場部門	2,548	1,800
	業務粗利益	6,628	5,507
経費		△2,074	△2,027
みずほコーポレート銀行		4,554	3,480
みずほ信託銀行		689	744
みずほ証券		370	400
合計(注1)		9,571	8,087

(注1) みずほ銀行・みずほコーポレート銀行は業務純益(一般貸倒引当金繰入前)、みずほ信託銀行は業務純益(一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前)、みずほ証券は経常利益の合計を記載

(図表6) リストラの推移及び計画

[みずほフィナンシャルグループ+みずほホールディングス+みずほ銀行+みずほコーポレート銀行(再生専門子会社を含む)]

	15/3月末 実績	16/3月末 実績	17/3月末 計画	17/3月末 実績	備考
--	--------------	--------------	--------------	--------------	----

(役職員数)

役員数 (人)	33	36	37	37	
うち取締役(()内は非常勤) (人)	23(6)	23(4)	24(4)	24(4)	
うち監査役(()内は非常勤) (人)	10(3)	13(3)	13(3)	13(3)	
従業員数(注1) (人)	27,900	26,575	24,000	22,827	

(注1)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。また、15/3月末実績には、事業再構築に伴い、みずほ信託銀行からみずほフィナンシャルグループに一時的に転籍となった1,292人(15/9にみずほ信託銀行に転籍済み)を含まない。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	562	529 (440)	492 (458)	492 (424)	
海外支店(注2) (店)	24	21	22	21	
(参考)海外現地法人 (社)	25	20	21	19	

(注1)出張所、代理店、インスタアブリランチ、振込専用支店、共同利用ATM管理専門支店、インターネット支店、確定拠出年金支店を除く。また、カック書きは、複数店を1ヶ所に移転・集約する店舗共同化による統合を含めたベース。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月末 計画	17/3月末 実績	備考
--	--------------	--------------	--------------	--------------	----

(人件費)(注1)

人件費(注2) (百万円)	313,217	252,066	271,500	222,647	
うち給与・報酬(注2) (百万円)	251,171	213,328	223,000	201,603	
平均給与月額(注3) (千円)	481	461	478	471	

(注1)平均年齢37.7歳(平成17年3月末)。

(注2)15/3月期以降の実績・計画にはみずほ銀行、みずほコーポレート銀行において物件費計上された持株会社支払分人件費を含む。

(注3)15/3月期実績は、事業再構築に伴いみずほ信託銀行からみずほフィナンシャルグループに一時的に転籍となった1,292人(15/9にみずほ信託銀行へ転籍済み)を除いて算出している。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与 (百万円)	629	588	630	605	
うち役員報酬 (百万円)	629	588	630	605	
役員賞与 (百万円)	0	0	0	0	
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	22	18	19	18	
平均役員退職慰労金(注1) (百万円)	0	0	80	52	

(注1)平均役員退職慰労金の計画値は、一定の前提の下、退職者が発生すると仮定した場合の見込み額。

(物件費)(注1)

物件費 (百万円)	530,773	490,437	486,300	486,014	
うち機械化関連費用(注2) (百万円)	220,906	205,927	210,500	199,347	
除く機械化関連費用 (百万円)	309,867	284,510	275,800	286,667	

(注1)リース等を含む実質ベースで記載している。

(注2)15/3月期以降の実績・計画にはみずほ銀行、みずほコーポレート銀行が持株会社に対して支払うグループ経営管理費のうち、持株会社の人件費・物件費相当分を控除。

(人件費+物件費)

人件費+物件費 (百万円)	843,990	742,504	757,800	708,662	
---------------	---------	---------	---------	---------	--

(図表7) 子会社・関連会社一覧[みずほ銀行]

国内(注1)

2005年3月末現在、単位：億円

会社名	設立年月	代表者	主な業務	決算通貨	直近決算 (注4)	総資産	借入金	うち		資本勘定	うち 当行 出資分	経常 利益	当期 利益	連結又は 持分法の別
								当行分 (注2)	当行 出資分					
みずほインベスターズ証券(株)	22/12月	保坂 平	証券業務	円	05/03月	7,033	408	250	777	440	83	57	連結	
(株) ティー・ヴィー・シー ファイナンス	74/04月	池野 隆	貸金業	円	05/03月	7	27	27	-19	0	-0	0	持分法	
(株) 日宝業務センター	99/08月	前田 邦彦	宝くじ販売・ 証票整理業務	円	05/03月	27	25	25	0	0	0	0	持分法	
日本抵当証券(株)	73/06月	菱山 泰榮	抵当証券業務	円	05/03月	2,754	1,120	930	51	3	37	7	持分法	
(株) 年金住宅サービスセン ター	88/10月	多米田 裕行	貸金業	円	05/03月	375	360	200	12	0	0	-0	連結	
みずほクレジット(株)	99/04月	斎藤 伸二	貸金業	円	05/03月	424	411	411	3	0	1	1	連結	
みずほファクター(株)	77/04月	早坂 建	ファクタリング業	円	05/03月	4,938	1,619	1,539	86	10	21	11	連結	

海外(注1)

2005年3月末現在、単位：百万現地通貨

会社名	設立年月	代表者	主な業務	決算通貨	直近決算 (注4)	総資産	借入金	うち		資本勘定	うち 当行 出資分	経常 利益	当期 利益	連結又は 持分法の別
								当行分 (注2)	当行 出資分					
Mizuho Finance (Aruba) A. E. C.	92/02月	湯田 文彦	金融業務	USD	04/12月	6,232	-	6,195	0	0	0	0	連結	

(注1) 2005年3月期連結決算において対象とされた連結・関連会社のうち、当行(みずほ銀行及びみずほコーポレート銀行)の与信額(保証も含む)が1億円超の会社で、みずほ銀行の連結対象先について記載しております。

(注2) 借入金のうち、当行分は保証を含んでおります。

(注3) 連結・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けについて別紙に記載しております。

(注4) 原則として連結決算に使用した個別財務諸表の(仮)決算日を記入しております。

経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社に関する注記[みずほ銀行]

(注3) 今後の業績見通し、グループ戦略上の位置付け

会社名	今後の業績見通し	グループ戦略上の位置付け
みずほインベスターズ証券(株)	05/03期は、株式関連を中心に受入手数料が大幅に伸びた一方、外国債券等の販売減少によるトレーディング損益の減収、固定資産の減損損失等あり、04/03期比で減収減益となったものの、02年度下期以降の経常黒字、03年度以降の当期黒字は維持。今後もみずほ銀行を中心としたグループ各社との連携強化に一層注力し、黒字基調継続を見込む。	顧客セグメント別に銀行・証券の連携強化を行うべく、03/3月にみずほ銀行の子会社とした。
(株)年金住宅サービスセンター	05/03期は、みずほクレジット㈱との経営統合に向けた会計基準の変更に伴うゴルフ会員権評価損、役員退職給付引当金繰入等により、当期損失0.4億円を計上。みずほクレジット㈱との経営統合後の06/03期は黒字の見込み。	住宅金融公庫代理貸付の際のつなぎ融資業務等を担う、みずほ銀行の子会社。
(株)ティー・ヴィー・シーファイナンス	05/01月に清算を決議済であり、05/09期中に清算結了の見込。	旧東京ベンチャーキャピタル㈱のベンチャーキャピタル部門を会社分割により分離し、融資業務に特化した関連会社。

(図表7) 子会社・関連会社一覧[みずほコーポレート銀行]

会社名	設立年月	代表者	主な業務	決算通貨	直近決算 (注4)	総資産	借入金	うち		資本勘定	うち	経常利益	当期利益	連結又は持分法の別
								当行分 (注2)	当行出資分					
みずほ証券(株)	93/07月	大澤 佳雄	証券業務	円	05/03月	116,347	15,303	441	3,688	1,590	400	241	連結	
アイビーファイナンス(株)	82/01月	宮本 裕	金融業務	円	05/03月	579	571	571	2	2	0	0	連結	
新光証券(株)	17/07月	草間 高志	証券業務	円	05/03月	34,288	3,270	275	2,291	261	117	67	持分法	

会社名	設立年月	代表者	主な業務	決算通貨	直近決算 (注4)	総資産	借入金	うち		資本勘定	うち	経常利益	当期利益	連結又は持分法の別
								当行分 (注2)	当行出資分					
MHCB America Holdings, Inc.	98/01月	安田 幸生	持株会社	USD	04/12月	1,607	250	250	1,368	0	44	38	連結	
Mizuho Capital Markets Corporation	89/01月	加藤 純一	デリバティブ業務	USD	04/12月	3,820	33	433	222	0	15	8	連結	
Mizuho Corporate Asia (HK) Limited	78/04月	赤塚 昇	マージョントラッキング業務・証券業務	USD	04/12月	129	24	24	59	51	2	1	連結	
Mizuho Corporate Bank (Canada)	00/11月	熊崎 潤	銀行業務	CAD	04/10月	895	48	48	152	165	8	6	連結	
Mizuho Corporate Bank (Germany) Aktiengesellschaft	72/12月	染河 清剛	銀行業務	EUR	04/12月	1,827	46	46	53	38	2	0	連結	
Mizuho Corporate Bank (USA)	74/11月	荒木 道介	銀行業務	USD	04/12月	3,232	172	140	927	98	49	8	連結	
Mizuho Corporate Bank of California	74/03月	荒幡 義光	銀行業務	USD	04/12月	522	16	16	63	34	-0	-0	連結	
Mizuho Corporate Leasing (Thailand) Co., Ltd.	93/04月	能勢 大成	リース業務	THB	04/12月	1,351	1,007	1,007	92	23	11	8	持分法	
Mizuho Finance (Cayman) Limited	95/02月	中野 武夫 小池 正兼	金融業務	USD	04/12月	5,454	-	5,381	0	0	0	0	連結	
Mizuho Finance (Curacao) N.V.	73/04月	中野 武夫 小池 正兼	金融業務	USD	04/12月	1,076	-	978	0	0	0	0	連結	
Mizuho International plc	75/03月	相宅 信夫	銀行業務・証券業務	GBP	05/03月	18,520	25	28	516	-	36	23	連結	
Mizuho Securities USA Inc.	76/08月	谷 充史	証券業務	USD	05/03月	26,637	84	50	163	-	-3	-2	連結	
Pec International Leasing Co., Ltd.	90/10月	楊樹杉	リース業務	USD	04/12月	216	185	148	17	5	1	1	持分法	
PT. Bank Mizuho Indonesia	89/07月	小暮 圭一	銀行業務	IDR	04/12月	6,565	48	741	767	392	94	75	連結	

(注1) 2005年3月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社のうち、当行(みずほ銀行及びみずほコーポレート銀行)の与信額(保証も含む)が1億円超の会社で、みずほコーポレート銀行の連結対象先について記載しております。

(注2) 借入金のうち、当行分は保証を含んでおります。

(注3) 子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けについて別紙に記載しております。

(注4) 原則として連結決算に使用した個別財務諸表の(仮)決算日を記入しております。

経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社に関する注記[みずほコーポレート銀行]

(注3) 今後の業績見通し、グループ戦略上の位置付け

会社名	今後の業績見通し	グループ戦略上の位置付け
Mizuho Corporate Bank (Canada)	日系企業取引を中心として順調に取引拡大しており、業況堅調に推移中。	カナダにおける日系・非日系企業取引推進の為の子会社。
Mizuho Corporate Bank (USA)	優良資産の積上げを進める一方、経費削減も進捗中であり、収益拡大基調。	リース業務等NY支店が取扱えない業務を補完し、米国銀行ライセンスを活用した顧客サービスの提供を行う子会社。
Mizuho Securities USA Inc.	債券部門大幅見直し・先物部門ビジネスモデル転換による基礎収益力の増強を果たし、オフィス移転経費控除後ベースでの安定収益体質を確立する。	みずほフィナンシャルグループの海外証券戦略の一翼を担う米国子会社。
Mizuho Corporate Bank of California	支店の閉鎖・本店の移転等の一時コスト負担もあり04/12期は赤字となったが、リストラが一巡し、ロサンゼルス支店との一体運営体制も整ったことから、堅調に推移する見込み。	ロサンゼルス支店と一体運営。 米国西海岸で預金受入の出来る唯一の拠点。 FDIC加盟の銀行法人、信託・リースのライセンス保有等の面で支店業務を補完。

(図表7) 子会社・関連会社一覧[その他]

国内(注1) 2005年3月末現在、単位：億円

会社名	設立年月	代表者	主な業務	決算通貨	直近決算 (注4)	総資産	借入金	うち		資本勘定	うち	経常利益	当期利益	連結又は持分法の別
								当行分 (注2)	当行出資分					
ユーシーカード(株)	69/06月	上杉 純雄	クレジットカード業務	円	05/03月	3,340	1,335	981	397	21	62	37	連結	
第一勧業アセットマネジメント(株)	64/05月	畠中 實	投信委託・投資顧問業務	円	05/03月	487	289	289	177	19	4	3	連結	
みずほキャピタル(株)	83/07月	喜田 理	ベンチャーキャピタル業務	円	04/12月	812	354	329	312	4	44	26	連結	
みずほトラストファイナンス(株)	89/04月	目黒 寛治	貸金業務	円	05/03月	252	235	22	14	-	6	2	連結	

海外(注1) 2005年3月末現在、単位：百万現地通貨

会社名	設立年月	代表者	主な業務	決算通貨	直近決算 (注4)	総資産	借入金	うち		資本勘定	うち	経常利益	当期利益	連結又は持分法の別
								当行分 (注2)	当行出資分					
Mizuho Financial Group (Cayman) Limited	02/11月	原田 直巳 榎田 直樹	金融業	USD	04/12月	4,103	-	4,101	1	0	0	0	連結	

- (注1) 2005年3月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社のうち、みずほフィナンシャルグループ、みずほホールディングス、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行の与信額(保証も含む)が1億円超の会社で、みずほフィナンシャルグループの連結対象先について記載しております。
- (注2) 借入金のうち、当行分は保証を含んでおります。
- (注3) 子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けについて別紙に記載しております。
- (注4) 原則として連結決算に使用した個別財務諸表の(仮)決算日を記入しております。

(ご参考)

なお、本図表7の記載対象外の会社(与信額が1億円以下)で、2003年3月実施のグループ経営体制再編によりみずほフィナンシャルグループの直接出資となった会社は以下の通りであります。

2005年3月末現在、単位：億円

会社名	設立年月	代表者	主な業務	決算通貨	直近決算	総資産	借入金	うち		資本勘定	うち	経常利益	当期利益	連結又は持分法の別
								当行分	当行出資分					
みずほ信託銀行(株)	25/05月	池田 輝彦	銀行・信託業務	円	05/03月	61,967	832	-	3,727	1,852	504	309	連結	
資産管理サービス信託銀行(株)	01/01月	小寺 正之	銀行・信託業務	円	05/03月	3,825	-	-	505	270	6	4	連結	
富士投信投資顧問(株)	93/09月	高野 惇	投信委託・投資顧問業務	円	05/03月	151	-	0	26	19	3	3	連結	
興銀第一ライフ・アセットマネジメント(株)	85/07月	長浜 力雄	投信委託・投資顧問業務	円	05/03月	124	-	-	94	10	23	13	持分法	
みずほ総合研究所(株)	67/12月	大内 俊昭	シンクタンク	円	05/03月	42	-	-	29	8	3	2	連結	
みずほ情報総研(株)	70/05月	安念 満	情報処理サービス業務	円	05/03月	695	-	-	308	14	111	64	連結	
(株)みずほアドバイザリー	03/06月	鳥居 敬司	コンサルティング業務	円	05/03月	1	-	-	1	0	0	0	連結	

(図表 8-1) 経営諸会議・委員会の状況 [みずほフィナンシャルグループ]

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
取締役会	社長	取締役（9名）	秘書室	月1回	・当社および当グループの経営方針その他重要な事項の決議
経営会議	社長	社長、副社長、各グループ担当執行役員、みずほ銀行頭取、みずほコーポレート銀行頭取、みずほ証券、みずほ信託銀行他主要グループ会社社長も必要に応じ参加	企画グループ	原則 週1回	・社長の諮問機関として設置 ・当グループの経営に係わる業務執行上の重要事項の審議
監査役会	監査役	監査役（5名）	監査役室	月1回	・取締役の業務執行を監査する監査役の報告・協議・決議機関
業務監査委員会	社長	社長 副社長 内部監査部門長 特別委員（弁護士、 会計士各1名）	内部監査部門	原則 年4回	・社長傘下の内部監査機関として設置 ・当グループの監査に関する重要な事項の審議・決定
ポートフォリオ マネジメント 委員会	担当執行 役員	関係執行役員	財務・主計 グループ リスク管理 グループ	原則 月1回	・ポートフォリオ（クレジットポートフォリオおよび政策保有株式）の基本方針に関する審議・調整 ・ポートフォリオ運営に関する審議・調整 ・ポートフォリオモニタリング ・ポートフォリオの急変等、緊急時における対応策の提言
A L M・マーケ ットリスク 委員会	担当執行 役員	関係執行役員	財務・主計 グループ リスク管理 グループ	原則 月1回	・A L Mに係る基本方針の審議・調整 ・リスク計画の審議・調整 ・資金運用調達に関する事項の審議・調整 ・実績管理 ・マーケットリスク管理に関する事項の審議・調整 ・マーケットの急変等、緊急時における対応策の提言
コンプライア ンス委員会	社長	社長 副社長 コンプライアンス 統括グループ長	コンプライ アンス統括 グループ	原則 年4回	・コンプライアンス統括に関する事項の審議・調整 ・社会的責任推進に関する事項の審議・調整 ・事故処理に関する事項の審議・調整
情報管理委員会	担当執行 役員	関係執行役員	コンプライ アンス統括 グループ	原則 年4回	・情報管理に関する各種施策の推進状況に関する審議・調整 ・情報セキュリティに係るリスク（複合的なリスク）管理に関する審議・調整 ・個人情報保護法対応に関する審議・調整 ・情報管理に関する各種規程類等の審議・調整
CSR 委員会	担当執行 役員	副社長 関係執行役員	企画 グループ	原則 年2回	・CSRに関する各種施策の取組状況に関する審議・調整 ・CSRに関する要対応事項に関する審議・調整 ・CSRに関する取組方針に関する審議・調整 ・CSRに関する開示報告書に関する審議・調整
ディスクロー ジャー委員会	副社長	関係執行役員	財務・主計 グループ	原則 年4回	・情報開示に係る基本方針に関する審議・調整 ・情報開示態勢に関する事項の審議・調整
緊急対策委員会	副社長	関係執行役員 関係部長	企画 グループ	随時	・緊急事態への対策に関する方針の協議、周知徹底、推進

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
人権啓発推進委員会	副社長	関係執行役員 関係部長	人事 グループ	随時	・人権問題への取り組みに関する方針の協議、周知徹底、推進
障害者雇用促進委員会	担当執行役員	関係執行役員 関係部長	人事 グループ	随時	・障害者の雇用並びに職場定着推進に関する方針の協議、周知徹底、推進
社会貢献委員会	担当執行役員	関係執行役員 関係部長	企画 グループ	随時	・社会貢献活動に関する方針の協議、周知徹底、推進
環境問題委員会	担当執行役員	関係執行役員 関係部長	企画 グループ	随時	・地球環境問題への取り組みに関する方針の協議、周知徹底、推進

(図表 8 - 2) 経営諸会議・委員会の状況 [みずほホールディングス]

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
取締役会	社長	取締役（7名）	管理部	原則 年4回	・経営方針その他重要な事項の決議
監査役会	監査役	監査役（3名）	管理部	原則 年4回	・取締役会の業務執行監視機関 ・監査に関する重要な事項についての報告・協議・決定

(図表 8-3) 経営諸会議・委員会の状況 [みずほ銀行]

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
取締役会	頭取	取締役（7名）	秘書室	月1回	・経営方針その他重要な事項の決議
経営会議	頭取	頭取 副頭取 各グループ・部門 担当執行役員	企画 グループ	原則 週1回	・頭取の諮問機関として設置 ・業務執行上の重要事項の審議
監査役会	監査役	監査役（4名）	監査役室	月1回	・取締役の業務執行を監査する監査役の報告・協議・決議 機関
業務監査委員会	頭取	頭取 副頭取 企画管理部門担当 執行役員	内部監査 部門	原則 年4回	・頭取傘下の内部監査機関として設置 ・監査に関する重要な事項の審議・決定
企画・財務 委員会	副頭取	関係執行役員	企画 グループ 財務・主計 グループ	原則 月1回	・年度収益計画等に関する審議・調整 ・各種経営資源配分に関する審議・調整 ・重要な事業ポートフォリオ戦略に関する審議・調整 ・業務実績のレビューに基づく総合評価に関する審議・調整
ポートフォリオ マネジメント 委員会	副頭取	関係執行役員	財務・主計 グループ リスク管理 グループ	原則 月1回	・ポートフォリオ（クレジットポートフォリオおよび政策 保有株式）の運営方針に関する審議・調整 ・ポートフォリオ運営方針に基づく具体的施策に関する審 議・調整 ・個別株式の取得・売却案件の審議・調整 ・ポートフォリオ運営に係る各種ガイドラインの設定に関 する審議・調整 ・ポートフォリオモニタリング ・ポートフォリオの急変等、緊急時における対応策の提言
A L M・マーケ ットリスク 委員会	副頭取	関係執行役員	リスク管理 グループ 市場・A L M グループ	原則 月1回	・A L Mに係る基本方針の審議・調整 ・A L M運営・リスク計画の審議・調整 ・資金運用調達に関する事項の審議・調整 ・実績管理 ・マーケットリスク管理に関する事項の審議・調整 ・マーケットの急変等、緊急時における対応策の提言
I T戦略委員会	頭取	副頭取 関係執行役員	I T・システ ムグループ 企画グルー プ	四半期に 1回	・I T戦略の基本方針・I T関連投資計画の審議・調整 ・I T関連投資の計画の運営方針に関する審議・調整 ・投資金額5億円超のI T関連投資案件にかかる投資方針 の審議・調整 ・I T関連投資案件の投資効果の評価 ・システムリスク管理に関する審議・調整 ・特定の大型プロジェクト案件の実行計画に関する審議・ 調整、進捗状況の管理、およびリスク状況の把握・関与
新商品委員会	副頭取	関係執行役員	リスク管理 グループ 支店業務 部門	随時	・新商品の開発・販売および新規業務への取組みに関する ビジネスプランの審議・調整 ・新商品の開発・販売および新規業務への取組みに関する 各種リスクおよびコンプライアンスの評価に係る審 議・調整 ・新商品開発状況の把握、管理
C S推進委員会	副頭取	関係執行役員	支店業務 部門	原則 年2回	・C S推進の基本方針に関する審議・調整 ・重要なC S向上施策に関する審議・調整
人事政策委員会	副頭取	関係執行役員	人事 グループ	原則 年2回	・人事制度・人事運用方針（人材交流・人材育成等）に関 する審議・調整
クレジットレビ ュー委員会	副頭取	関係執行役員	リスク管理 グループ 審査部門	原則 月1回	・審査部門担当役員の権限を超える取引先の与信方針の審 議・調整 ・ポートフォリオマネジメント委員会で抽出された大口与 信先のうち、委員長が必要と認めた先の与信方針の審 議・調整
コンプライア ンス委員会	頭取	副頭取 関係執行役員	コンプライ アンス統括 グループ	原則 年4回	・コンプライアンスに関する事項の審議・調整 ・社会的責任推進に関する事項の審議・調整 ・事故処理に関する事項の審議・調整

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
情報管理委員会	担当 執行役員	関係執行役員	企画グループ	原則 年4回	<ul style="list-style-type: none"> ・情報管理に関する各種施策の推進状況に関する審議・調整 ・情報セキュリティに係るリスク（複合リスク）管理に関する審議・調整 ・個人情報保護法対応に関する審議・調整 ・情報管理に関する各種規程類等の審議・調整
緊急対策委員会	副頭取	関係執行役員	企画グループ	随時	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急事態への対策等に関する方針の協議、周知徹底、推進
人権啓発推進委員会	副頭取	関係執行役員 関係部長	人事グループ	随時	<ul style="list-style-type: none"> ・人権問題への取り組みに関する方針の協議、周知徹底、推進
障害者雇用促進委員会	担当 執行役員	関係執行役員 関係部長	人事グループ	随時	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の雇用並びに職場定着推進に関する方針の協議、周知徹底、推進
社会貢献委員会	担当 執行役員	関係執行役員 関係部長	企画グループ	随時	<ul style="list-style-type: none"> ・社会貢献活動に関する方針の協議、周知徹底、推進
環境問題委員会	担当 執行役員	関係執行役員 関係部長	企画グループ	随時	<ul style="list-style-type: none"> ・地球環境問題への取り組みに関する方針の協議、周知徹底、推進
預金者データ整備等推進委員会	担当 執行役員	関係執行役員 関係部長	企画グループ	随時	<ul style="list-style-type: none"> ・預金保険法第55条の2第4項を踏まえた預金者のデータ整備等の推進
新BIS対応推進委員会	担当 執行役員	関係執行役員 関係部長	リスク管理グループ	原則 月1回	<ul style="list-style-type: none"> ・新BIS規制の導入を踏まえて、対応すべき事項等についての進捗管理・推進・情報共有
業務革新委員会	副頭取	関係執行役員 関係部長	企画グループ 支店業務部門	随時	<ul style="list-style-type: none"> ・業務革新に取り組むにあたり、対応すべき事項等についての進捗管理・推進・情報共有

(図表 8-4) 経営諸会議・委員会の状況 [みずほコーポレート銀行]

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
取締役会	頭取	取締役（7名）	秘書室	月1回	・経営方針その他重要な事項の決議
経営会議	頭取	頭取 副頭取 全グループ統括役員 関係執行役員	企画 グループ	随時	・頭取の諮問機関として設置 ・業務執行上の重要事項の審議
監査役会	監査役	監査役（4名）	監査役室	月1回	・取締役の業務執行を監査する監査役の報告・協議・決議 機関
業務監査委員会	頭取	頭取 副頭取 関係執行役員	内部監査 部門	原則 年4回	・頭取傘下の内部監査機関として設置 ・取締役会の決定する基本方針に基づき、監査に関する重 要な事項の審議・決定
財務・人事委員 会	副頭取	関係執行役員	企画 グループ 財務・主計 グループ	随時	・年度収益計画等に関する審議・調整 ・各種経営資源配分に関する審議・調整 ・重要な事業ポートフォリオ戦略に関する審議・調整 ・業務実績のレビューに基づく総合評価に関する審議・調 整 ・業績評価に基づく賞与配分に関する審議・調整
ポートフォリオ マネジメント 委員会	副頭取	関係執行役員	財務・主計 グループ リスク管理 グループ	原則 月1回	・ポートフォリオ（クレジットポートフォリオおよび政策 保有株式）の運営方針に関する審議・調整 ・ポートフォリオ運営方針に基づく具体的施策に関する審 議・調整 ・個別株式の取得・売却案件の審議・調整 ・ポートフォリオ運営に係る各種ガイドラインの設定に関 する審議・調整 ・政策保有株式等に係るヘッジ取引の運用計画の審議・調 整 ・ポートフォリオモニタリング ・ポートフォリオの急変等、緊急時における対応策の提言
A L M・マーケ ットリスク 委員会	副頭取	関係執行役員	リスク管理 グループ 市場・A L M ユニット	原則 月1回	・A L Mに係る基本方針の審議・調整 ・A L M運営・リスク計画の審議・調整 ・資金運用調達に関する事項の審議・調整 ・金融債発行計画・発行条件の審議・調整 ・実績管理 ・マーケットリスク管理に関する事項の審議・調整 ・マーケットの急変等、緊急時における対応策の提言
I T戦略委員会	副頭取	関係執行役員	I T・システ ムグループ	原則 月1回	・I T戦略の基本方針・I T関連投資計画の審議・調整 ・I T・システムグループ統括役員の権限を超えるI T関 連投資案件の開発計画に関する審議・調整 ・関連投資案件の進捗管理 ・I T・システムグループ統括役員の権限を超えるI T関 連投資案件のリリースに関する審議・調整 ・I T関連投資案件の投資効果の評価 ・システムリスク管理に関する審議・調整
新規業務推進委 員会	副頭取	関係執行役員	コーポレ ートバンキ ングユニ ット インター ナシ ョナル バン キング ユニ ット リスク 管理 グル ープ	随時	・新商品の開発・販売および新規業務への取組みに関する ビジネスプランの審議・調整 ・新商品の開発・販売および新規業務への取組みに関する 各種リスクおよびコンプライアンスの評価に係わる審 議・調整 ・新商品開発状況の把握、管理 ・新規プロダクト開発の推進に関する事項の審議・調整 ・欧米の先進プロダクトの国内への業務展開に関する事項 の審議・調整 ・ディール・アフター・ディール営業推進に関する事項の審議・調整
海外日系営業推 進委員会	副頭取	関係執行役員	コーポレ ートバンキ ングユニ ット インター ナシ ョナル バン キング ユニ ット	随時	・海外日系営業の推進に関する審議・調整 ・特定のグローバル企業グループ等に対する取引方針に関 する審議・調整

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
クレジット委員会	副頭取	関係執行役員	リスク管理グループ 審査部門	随時	<ul style="list-style-type: none"> ・与信管理に係る基本事項の審議・調整 ・大口与信先等の年間与信方針の審議・調整 ・審査統括役員の権限を超える個別与信案件の審議・調整 ・格付別個社与信ガイドライン・企業グループ別与信ガイドラインの審議・調整 ・重要な債権管理上の措置、及び重要な債権処理に関する事項の審議
新 BIS 規制対応委員会	副頭取	関係執行役員	リスク管理グループ	随時	<ul style="list-style-type: none"> ・新 BIS 規制対応に関する事項の審議・調整 ・新 BIS 規制対応全体の進捗管理
コンプライアンス委員会	頭取	副頭取 関係執行役員	コンプライアンス統括グループ	原則 年 4 回	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス統括に関する事項の審議・調整 ・社会的責任推進に関する事項の審議・調整 ・事故処理に関する事項の審議・調整
情報管理委員会	副頭取	関係執行役員	コンプライアンス統括グループ	原則 年 4 回	<ul style="list-style-type: none"> ・情報管理に関する各種施策の推進状況に関する審議・調整 ・情報セキュリティに係るリスク（複合的なリスク）管理に関する審議・調整 ・個人情報保護法対応に関する審議・調整 ・情報管理に関する各種規程類等の審議・調整
緊急対策委員会	副頭取	関係執行役員 関係部長	企画グループ 事務グループ IT・システムグループ 国際バンキングユニット	随時	<ul style="list-style-type: none"> ・重大な緊急事態への対策に関する方針および災害対策に関する方針の協議、周知徹底、推進
人権啓発推進委員会	副頭取	関係執行役員 関係部長	人事グループ	随時	<ul style="list-style-type: none"> ・人権問題への取り組みに関する方針の協議、周知徹底、推進
障害者雇用促進委員会	担当執行役員	関係執行役員 関係部長	人事グループ	随時	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の雇用並びに職場定着推進に関する方針の協議、周知徹底、推進
社会貢献委員会	担当執行役員	関係執行役員 関係部長	企画グループ	随時	<ul style="list-style-type: none"> ・社会貢献活動に関する方針の協議、周知徹底、推進
環境問題委員会	担当執行役員	関係執行役員 関係部長	企画グループ	随時	<ul style="list-style-type: none"> ・地球環境問題への取り組みに関する方針の協議、周知徹底、推進
CS推進委員会	担当執行役員	関係執行役員 関係部長	企画グループ	随時	<ul style="list-style-type: none"> ・CS推進に関する方針等の協議、周知徹底、推進
事務改善委員会	副頭取	関係執行役員 関係部長	事務グループ	随時	<ul style="list-style-type: none"> ・事務改善に関する方針等の協議、周知徹底、推進

(図表9-1)担当業務別役員名一覧[みずほフィナンシャルグループ]

担当業務	担当役員(平成17年6月28日現在)
企画グループ	常務取締役 小崎 哲資
財務・主計グループ	常務取締役 西堀 利
リスク管理グループ	常務執行役員 斎藤 雅之
人事グループ	常務執行役員 斎藤 雅之
IT・システム・事務グループ	常務取締役 小崎 哲資
コンプライアンス統括グループ	常務執行役員 斎藤 雅之
内部監査部門	取締役副社長 浅田 俊一

(図表9-2)担当業務別役員名一覧[みずほホールディングス]

担当業務	担当役員(平成17年6月28日現在)
連携戦略部、管理部、主計部	取締役 岩井 英司
リスク管理部、コンプライアンス管理部	取締役 中井 晶一
監査業務部	取締役社長 前田 晃伸

(図表9-3)担当業務別役員名一覧[みずほ銀行]

担当業務	担当役員(平成17年6月28日現在)
企画グループ	常務取締役 町田 充
財務・主計グループ	常務執行役員 宗岡 恒雄
リスク管理グループ	常務取締役 成川 哲夫
人事グループ	常務取締役 成川 哲夫
IT・システムグループ	常務取締役 白石 晴久
事務グループ	常務執行役員 井上 直美
コンプライアンス統括グループ	取締役副頭取 西浦 三郎 常務取締役 成川 哲夫 (副担当)
審査部門	常務取締役 登林 清隆 常務執行役員 清原 晃
支店業務部門	常務執行役員 東 聖高
	常務執行役員 猿田 明里
	常務執行役員 大久保 寧
	常務執行役員 山上 純一
	常務執行役員 時田 栄治
個人グループ	常務執行役員 伊藤 薫
法人グループ	常務執行役員 野中 隆史
公共グループ	常務執行役員 吉田 卓郎
市場・ALMグループ	常務執行役員 伊藤 薫
プロダクト部門	常務執行役員 上野 徹郎
内部監査部門	常務執行役員 西島 信竹
	取締役副頭取 阿部 勲

(図表9-4)担当業務別役員名一覧[みずほコーポレート銀行]

担当業務	担当役員(平成17年6月28日現在)
企画グループ	常務取締役 佐子 希人
財務・主計グループ	常務取締役 佐子 希人
リスク管理グループ	常務執行役員 湯本 一郎
人事グループ	常務執行役員 湯本 一郎
IT・システムグループ	常務取締役 喜多野 利和
事務グループ	常務執行役員 田中 慎一郎
コンプライアンス統括グループ	常務執行役員 蓑田 秀策
審査部門	常務執行役員 山本 茂
コーポレートバンキングユニット	常務取締役 喜多野 利和
金融・公共法人ユニット	常務執行役員 中島 敬雄
インターナショナルバンキングユニット	常務取締役 黒田 則正
シンジケーションビジネスユニット	常務執行役員 蓑田 秀策
プロダクツユニット	常務執行役員 小野 正人
トランザクションバンキングユニット	常務執行役員 田中 慎一郎
企業ビジネスユニット	常務執行役員 山本 茂
市場・ALMユニット	常務執行役員 中島 敬雄
	常務執行役員 田中 慎一郎 (副担当)
国内営業部門	常務執行役員 藤岡 正男
	常務執行役員 松田 清人
	常務執行役員 佐藤 康博
	常務執行役員 藤原 立嗣
	常務執行役員 宮本 裕
	常務執行役員 村山 昌博
	常務執行役員 永浜 光弘
米州地域	常務執行役員 長門 正貢
欧州地域	常務執行役員 塚本 隆史
アジア地域	常務執行役員 宮崎 泰史
内部監査部門	取締役副頭取 中山 恒博

(図表10) 貸出金の推移 [分離子会社合算ベース]

[みずほ銀行+みずほコーポレート銀行+みずほプロジェクト+みずほコーポレート+みずほグローバル]

(残高)

(億円)

		16/3月末 実績 (A)	17/3月末 計画 (B)	17/3月末 実績 (C)	備考
国内貸出	インバ外ローンを含むベース	591,355	604,516	551,654	
	インバ外ローンを除くベース	586,421	599,582	547,220	
中小企業向け貸出 (注)	インバ外ローンを含むベース	218,697	212,497	200,317	
	インバ外ローンを除くベース	217,277	211,077	198,810	
	うち保証協会保証付貸出	11,052	8,052	8,370	
	個人向け貸出(事業用資金を除く)	113,324	117,224	109,891	
	うち住宅ローン	111,040	116,540	104,994	
	その他	259,334	287,856	241,446	
	海外貸出	37,580	44,930	41,458	
	合計	628,935	649,446	593,112	

(注)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。ただし、当社の連結子会社・持分法適用会社向け貸出を除く。

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

(億円)

		17/3月期 計画 (B)-(A)+(ア)	17/3月期 実績 (C)-(A)+(イ)	備考
国内貸出	インバ外ローンを含むベース	24,789	△18,570	
	インバ外ローンを除くベース	19,461	△18,070	
中小企業向け貸出	インバ外ローンを含むベース	100	△2,759	
	インバ外ローンを除くベース	100	△2,846	

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因(インバ外ローンを除くベース))

(億円、()内はうち中小企業向け貸出)

	16年度中 計画 (ア)	16年度中 実績 (イ)	備考
不良債権処理	()	15,124 (9,977)	
貸出金償却(注1)	()	449 (231)	
部分直接償却実施額(注2)	()	4,400 (3,361)	
協定銀行等への資産売却額(注3)	()	214 (182)	
上記以外への不良債権売却額	()	3,507 (2,262)	
その他の処理額(注4)	()	6,554 (3,941)	
債権流動化(注5)	()	△1,105 (744)	
私募債等(注6)	()	7,112 (4,900)	
子会社等(注7)	()	0 (0)	
計	11,628 (6,300)	21,131 (15,621)	

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額

(注2)部分直接償却当期実施額

(注3)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額

(注4)その他の不良債権処理による残高減少額

(注5)主として正常債権の流動化額

(注6)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額

(注7)連結子会社・持分法適用会社向け貸出のうち、中小企業向け信用供与の円滑化に資するもの

(図表 1 2) リスク管理の状況

	現在の管理体制	当期における改善等の状況
信用リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MHFGでは、グループ全体の信用リスク管理の基本方針として、「信用リスク管理の基本方針」を策定し、統一的な信用リスク管理の枠組みを構築。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MHFGでは、与信管理並びに信用リスクの計測・モニタリング等の機能を有する信用リスク管理部署を設置し、適切な管理体制を構築。 ・みずほ銀行・みずほコーポレート銀行では、信用リスク管理の枠組みとして、MHFGが定める統一の「信用リスク管理の基本方針」に則った管理を実施。与信管理並びに信用リスク計測・モニタリング等の機能を有する信用リスク管理部署を設置するとともに、牽制機能の確保の観点から、独立の資産監査部署を設置し、適切な管理体制を構築。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MHFGでは、主要グループ会社に対して統一の「信用リスク管理の基本方針」に則った管理を実施。 ・主要グループ会社からの報告に基づき、グループ全体の信用リスク状況を一元的に把握し、必要に応じて適切な対応を実施。 ・ポートフォリオに視点を置いた信用リスク管理として、グループ全体のモニタリングを実施。 ・信用リスク状況については、当該リスク管理部署において一元的に把握のうえ、経営陣あて定期的に報告。 ・みずほ銀行・みずほコーポレート銀行では、信用格付や信用リスク計測等によるポートフォリオ状況の把握・モニタリング、与信限度等の管理を行うとともに、これらの観点を踏まえた個別案件審査を行い、自己査定結果の監査や各営業拠点に対する管理指導等を実施することにより、与信判断と事後管理を強化。 ・信用格付については、外部格付や債務者区分等との関係を十分に考慮するとともに、大企業から中小企業まで一貫した体系を構築。 ・ポートフォリオに視点を置いた信用リスク管理として、個別取引先や1企業グループ等に与信が集中することによって信用リスクが増大しないように、大口取引先や特定業種、特定地域への与信集中状況等を定期的にモニタリングし、必要に応じて与信額に制約を設定する等の管理を実施。 ・個別案件の決裁は、「信用リスク管理の基本方針」を踏まえた権限体系に基づき実施。 ・信用リスク管理状況については、当該リスク管理部署において一元的に把握のうえ、経営陣あて定期的に報告するとともに、MHFGの当該リスク管理部署への報告を実施。 	

	現在の管理体制	当期における改善等の状況
マーケットリスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MHFGでは、グループ全体のマーケットリスク（含むバンキングに係る金利リスク）管理の基本方針として「市場リスク管理の基本方針」を策定し、統一的なマーケットリスク管理の枠組みを構築。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マーケットリスク（含むバンキングに係る金利リスク）については、独立したリスク管理部署がリスクを一元的に把握・管理する体制とし、リスク管理枠を設定、リスク量を管理・牽制。 ・みずほ銀行・みずほコーポレート銀行は、マーケットリスク（含むバンキングに係る金利リスク）管理の枠組みとして、MHFGが策定する統一の「市場リスク管理の基本方針」に則った管理を行い、独立したリスク管理部署がリスクを一元的に把握・管理する体制とし、リスク管理枠を設定、リスク量を管理・牽制。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・VAR、BPV等の各種リスク指標を用いたリスク把握・管理を実施。リスク状況については、リスク管理部署において一元的に把握の上、経営陣あて定期的に報告。またMHFGは、主要グループ会社に対して統一の「市場リスク管理の基本方針」に則った管理を行い、リスクの状況について定期的に報告を受領。 ・みずほ銀行・みずほコーポレート銀行は、VAR・BPV等の各種リスク指標を用いたリスク把握・管理を実施し、リスク状況については、当該リスク管理部署において一元的に把握の上、経営陣あて定期的に報告するほか、MHFGのリスク管理部署に報告。 	
流動性リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MHFGでは、グループ全体の流動性リスク管理の基本方針として「流動性リスク管理の基本方針」を策定し、統一的な流動性リスク管理の枠組みを構築。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資金繰り管理部署が、資金繰り運営状況の把握・調整を行う一方、リスク管理部署がリスク状況のモニタリングを含めたリスク管理を実施。 ・みずほ銀行・みずほコーポレート銀行は、流動性リスク管理の枠組みとして、MHFGが策定する統一の「流動性リスク管理の基本方針」に則った管理を行い、資金繰り管理部署が、資金調達の計画策定・実績管理を含めた資金繰りの管理・運営を行う一方、リスク管理部署がリスク状況のモニタリングを含めたリスク管理を実施。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場からの期間別資金調達限度額等、資金繰りにかかる管理指標を用いたリスク把握・管理を実施。リスク状況については、リスク管理部署において一元的に把握のうえ、経営陣あて定期的に報告。またMHFGは、主要グループ会社に対して統一の「流動性リスク管理の基本方針」に則った管理を行い、リスクの状況について定期的に報告を受領。市場流動性リスクについても、リスク量及び市場取引量等から反対取引を実施する際に取引困難あるいは不可となるリスクを勘案、リスク状況のモニ 	

	現在の管理体制	当期における改善等の状況
	<p>タリングを含めたリスク管理を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みずほ銀行・みずほコーポレート銀行は、市場からの期間別資金調達限度額等、資金繰りにかかる管理指標を用いたリスク把握・管理を実施し、リスク状況については、当該リスク管理部署において一元的に把握の上、経営陣あて定期的に報告するほか、MHFGのリスク管理部署に報告。市場流動性リスクについても、リスク量及び市場取引量等から反対取引を実施する際に取引困難あるいは不可となるリスクを勘案、リスク状況のモニタリングを含めたリスク管理を実施。 	
<p>カントリー リスク</p>	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みずほコーポレート銀行では、カントリーリスク管理にかかる基本規程として「カントリーレーティング運用基準」並びに「カントリーリミット運用基準」を策定。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みずほコーポレート銀行では、信用リスク管理部署がカントリーリスクの管理・運営方法を策定し、国際審査部が個別国のカントリーレーティング及びカントリーリミットの運営管理を実施。 ・MHFGでは、信用リスク管理部署が地域別信用リスクの計測・モニタリング等を実施。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みずほコーポレート銀行では、国際審査部が「カントリーレーティング運用基準」並びに「カントリーリミット運用基準」に則り、個別国毎の管理を実施。 ・カントリーレーティングについては、年2回の定例見直しに加え、外部格付変動等の要因に基づく随時見直しを実施。 ・カントリーリミットについては、年2回の定例見直しを実施するとともに、四半期毎に国別エクスポージャーの計測・モニタリングを実施。 ・カントリーレーティング等の設定・変更については、MHFGの当該リスク管理部署への報告を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成16年11月にカントリーレーティングの取扱いに係るルール(トレードファイナンス関連)の一部変更・明確化を実施。 ・平成17年1月にカントリーレーティングの定例見直しを実施(別途期中の随時見直しを実施) ・平成17年4月にカントリーリミットの定例見直しを実施(別途期中の臨時見直しを実施)
<p>オペレーショナル リスク (EDP リスクも 含む)</p>	<p>【事務リスク】</p> <p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MHFGでは、グループ全体の事務リスク管理の基本方針として「事務リスク管理の基本方針」を策定し、統一的な事務リスク管理の枠組みを構築。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MHFGは、事務リスクを一元的に把握・管理し対応を行うリスク管理部署を設置し、適切な管理体制を構築。 ・みずほ銀行・みずほコーポレート銀行は、MHFGが制定した統一の「事務リスク管理の基本方針」に則った事務リスク管理を実施。事務リスクを一元的に把握・管理し、対応を行うリスク管理部署を営業推進部門から独立して設置し、適切な管理体制を構築。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MHFGでは、グループ全体のリスク状況について、主要グループ会社からの報告に基づき、事務リスク管理部署において一元的に把握・管理の上、経営陣あて定期的ないしは必要に応じて都度、報告を実施。 	

	現在の管理体制	当期における改善等の状況
	<ul style="list-style-type: none"> ・みずほ銀行・みずほコーポレート銀行では、リスク状況について、それぞれのリスク管理部署において一元的に把握・管理の上、経営陣およびMHFGに、定期的ないしは必要に応じて都度、報告を実施。 <p>【システムリスク】 [規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MHFGでは、グループ全体のシステムリスク管理の基本方針として「システムリスク管理の基本方針」を、また、情報資産の保護ならびに安全な利用についての取組方針として「情報セキュリティポリシー」を策定し、統一的なシステムリスク管理の枠組みを構築。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MHFGは、システムリスクのモニタリング・分析等の機能を有するリスク管理部署を設置し、適切な管理体制を構築。 ・みずほ銀行・みずほコーポレート銀行では、MHFGが制定した「システムリスク管理の基本方針」および「情報セキュリティポリシー」に則ったシステムリスク管理を実施。システムリスクのモニタリング・分析等の機能を有するリスク管理部署を設置し、適切な管理体制を構築。また、システムの開発部門・運用部門・利用部門を原則分離し、相互牽制体制を構築。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MHFGは、主要グループ会社からの報告に基づき、リスク管理部署がグループ全体のシステムリスク状況を一元的に把握・管理し、経営陣に、定期的ないしは必要に応じて都度、報告を実施。 ・みずほ銀行・みずほコーポレート銀行は、リスク管理部署が、システムリスク状況を一元的に把握・管理し、経営陣およびMHFGに、定期的ないしは必要に応じて都度、報告を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成17年1月に情報管理態勢強化のため「情報セキュリティポリシー」を制定し、既存の「セキュリティポリシー」を吸収。
法務リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MHFGはグループ全体の法務リスク管理の基本方針として「法務リスク管理の基本方針」を策定し、統一的な法務リスク管理の枠組みを構築。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法務リスク管理部署がリスク管理に関する基本的企画・運営を実施。法務リスク状況については当該リスク管理部署において一元的に把握・管理。 ・MHFGは主要グループ会社に対して「法務リスク管理の基本方針」に則った管理を実施。 ・みずほ銀行、みずほコーポレート銀行は、MHFGが定める統一の「法務リスク管理の基本方針」に則り、法務リスク管理を実施。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「法務リスク管理の基本方針」および「法務リスク管理の基本方針細則」に則り、法務リスク管理を実施。 ・MHFGは主要グループ会社からの報告に基づき、リスク管理部署がグループ全体のリスク状況を一元的に把握・管理の上、経営陣あて定期的ないしは必要に応じて都度、報告を実施。 ・みずほ銀行、みずほコーポレート銀行は、リスク管理部署がリスク状況を一元的に把握・管理し、経営陣およびMHFGに、 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成16年10月に、MHFGが管理するシステム関連グループ会社の再編に伴い、法務リスク管理の基本方針および同細則の改定を実施。

	現在の管理体制	当期における改善等の状況
	定期的ないしは必要に応じて都度、報告を実施。	
レピュテーションリスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MHFGでは、グループ全体のレピュテーションリスク管理の基本方針として、「レピュテーションリスク管理の基本方針」及び「同基本方針細則」を策定し、統一的なレピュテーションリスク管理の枠組みを構築。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コーポレート・コミュニケーション部が上記基本方針に基づき、MHFG及び当社グループのレピュテーションリスクに係る情報の収集、マスコミへの対応を所管。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コーポレート・コミュニケーション部がMHFG及びグループ会社のレピュテーションリスクに係る情報を一元管理し、定期的に役員に報告を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成16年6月の総合リスク管理体制導入に伴い、「レピュテーションリスク管理の基本方針」に新体制に則った管理について明示する改定を実施。グループ各社のリスク関係部との定期的連絡会開催等により、レピュテーションリスクに関する円滑なグループ連携を推進。

(図表 13) 金融再生法開示債権の状況 [分離子会社合算ベース]

[みずほ銀行+みずほコーポレート銀行+みずほプロジェクト+みずほコーポレート+みずほグローバル]

(億円)

	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)	17/3月末 実績(単体)	17/3月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	4,155	4,473	1,915	2,352
危険債権	10,003	10,213	7,479	7,649
要管理債権	15,838	15,964	4,444	4,460
小計	29,997	30,652	13,839	14,461
正常債権	655,187	648,298	637,957	635,744
合計	685,185	678,951	651,797	650,206

※連結についてはみずほ銀行(連結)、みずほコーポレート銀行(連結)の合算値

引当金の状況

(億円)

	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)	17/3月末 実績(単体)	17/3月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	10,640	11,758	5,569	6,373
個別貸倒引当金	5,254	6,662	3,700	5,039
特定海外債権引当勘定	77	84	49	55
貸倒引当金計	15,972	18,505	9,319	11,467
債権売却損失引当金	—	—	—	—
特定債務者支援引当金	—	—	—	—
引当金 小計	15,972	18,505	9,319	11,467
特別留保金	—	—	—	—
債権償却準備金	—	—	—	—
小計	—	—	—	—
合計	15,972	18,505	9,319	11,467

(図表 14) リスク管理債権情報 [分離子会社合算ベース]

[みずほ銀行+みずほコーポレート銀行+みずほプロジェクト+みずほコーポレート+みずほグローバル]

(億円、%)

	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)	17/3月末 実績(単体)	17/3月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	1,633	1,778	810	897
延滞債権額(B)	11,827	12,840	8,265	9,718
3か月以上延滞債権額(C)	242	249	273	277
貸出条件緩和債権額(D)	15,596	16,942	4,170	4,485
①金利減免債権				
②金利支払猶予債権				
③経営支援先に対する債権				
④元本返済猶予債権				
⑤その他				
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	29,299	31,811	13,520	15,379
部分直接償却	10,736	13,532	7,750	10,154
比率 (E)/総貸出	4.65	4.80	2.27	2.44

(図表15) 不良債権処理状況 [分離子会社合算ベース]

[みずほ銀行+みずほコーポレート銀行+みずほプロジェクト+みずほコーポレート+みずほグローバル]

(単体)

(億円)

	単体	
	16/3月期 実績	17/3月期 実績 (注)
不良債権処理損失額(A)	3,504	3,537
個別貸倒引当金繰入額	1,788	1,408
貸出金償却等(C)	1,882	2,071
貸出金償却	1,441	1,426
CCPC向け債権売却損	7	0
協定銀行等への資産売却損(注)	40	23
その他債権売却損	203	573
債権放棄損	190	47
債権売却損失引当金繰入額	△94	85
特定債務者支援引当金繰入額	0	0
特定海外債権引当勘定繰入	△71	△28
一般貸倒引当金繰入額(B)	△1,291	△3,240
合計(A)+(B)	2,212	296

〈参考〉

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	2,401	3,584
----------------------	-------	-------

グロス直接償却等(C)+(D)	4,283	5,656
-----------------	-------	-------

(注) 特別利益の貸倒引当金純取崩額等を組替えて表示

(連結)

(億円)

	連結	
	16/3月期 実績	17/3月期 実績
不良債権処理損失額(A)	4,496	4,315
個別貸倒引当金繰入額	2,293	2,026
貸出金償却等(D)	2,373	2,319
貸出金償却	2,095	1,614
CCPC向け債権売却損	7	0
協定銀行等への資産売却損(注)	40	23
その他債権売却損等	204	633
債権放棄損	27	47
債権売却損失引当金繰入額	△98	-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	△72	△30
一般貸倒引当金繰入額(B)	△1,567	△3,403
信託勘定与信関係費用(C)	59	27
合計(A)+(B)+(C)	2,988	939

〈参考〉

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(E)		
----------------------	--	--

グロス直接償却等(D)+(E)		
-----------------	--	--

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損

(図表 17) 倒産先一覧 [分離子会社合算ベース]

[みずほ銀行+みずほコーポレート銀行+みずほプロジェクト+みずほコーポレート+みずほグローバル]

(件、億円)

行内格付	倒産1期前の行内格付		倒産半期前の行内格付	
	件数	金額	件数	金額
正常先	104	359	80	319
要注意先	79	531	66	245
破綻懸念先	46	930	47	984
実質破綻先	40	499	76	772
合計	269	2,321	269	2,321

(注1) 小口(与信額50百万円未満)は除く

(注2) 金額は与信ベース

(参考) 金融再生法開示債権の状況 (億円)

	17年3月末実績
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,915
危険債権	7,479
要管理債権	4,444
正常債権	637,957
総与信残高	651,797

(図表18-1) 評価損益総括表 (平成17年3月末、分離子会社合算ベース)

[みずほ銀行+みずほコーポレート銀行+みずほプロジェクト+みずほコーポレート+みずほグローバル]

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
満期保有目的	有価証券(注1)	14,595	12	71	59
	債券	11,704	71	71	-
	株式	-	-	-	-
	その他	2,891	△59	-	59
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券(注1)	787	742	742	-
	債券	-	-	-	-
	株式	787	742	742	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券(注1)	296,255	8,333	10,595	2,261
	債券	211,281	△767	143	910
	株式	38,228	9,430	10,058	628
	その他	46,744	△329	393	722
	金銭の信託	1	-	-	-

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益		
			評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注2)	4,760	2,531	△2,228	11	2,239
其他不動産	213	218	4	4	-
其他資産(注3)	-	-	-	-	-

(注1) 有価証券および有価証券に準ずるもののうち、時価算定が可能なものを記載しているため、貸借対照表の有価証券残高と上表の「残高」とは一致しない。

(注2) 「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している<実施時期 H10/3月>・実施していない)

(注3) デリバティブ取引については、金融商品会計に従い、時価評価の上、その評価差額を損益計算書に計上するか、またはヘッジ会計を適用しているので、上表には含めていない。
また、債務保証等の偶発債務に係る損益は算出していないので未計上。

(図表18-2) 評価損益総括表 (平成17年3月末、連結)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券(注1)	14,595	12	71	59
	債券	11,704	71	71	-
	株式	-	-	-	-
	その他	2,891	△59	-	59
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券(注1)	394	151	151	-
	債券	-	-	-	-
	株式	394	151	151	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券(注1)	315,512	9,967	12,326	2,359
	債券	220,940	△762	158	920
	株式	41,975	11,096	11,743	647
	その他	52,596	△366	423	790
	金銭の信託	1	-	-	-

その他

(億円)

	貸借対照表	時価	評価損益	評価益	評価損
	価額				
事業用不動産(注2)	4,973	2,668	△2,305	35	2,340
その他不動産	217	231	13	13	-
その他資産(注3)	-	-	-	-	-

(注1) 有価証券および有価証券に準ずるもののうち、時価算定が可能なものを記載しているため、貸借対照表の有価証券残高と上表の「残高」とは一致しない。

(注2) 「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している<実施時期 H10/3月>・実施していない)

(注3) デリバティブ取引については、金融商品会計に従い、時価評価の上、その評価差額を損益計算書に計上するか、またはヘッジ会計を適用しているため、上表には含めていない。

また、債務保証等の偶発債務に係る損益は算出していないので未計上。

(図表 19) オフバランス取引総括表 [連結ベース]

(億円)

	契約金額・想定元本		信用リスク相当額(与信相当額)	
	16/3月末	17/3月末	16/3月末	17/3月末
金融先物取引	1,076,742	1,626,303	—	—
金利スワップ	5,401,778	6,417,197	80,818	78,985
通貨スワップ	142,246	148,730	8,599	9,412
先物外国為替取引	293,515	392,097	8,109	8,754
金利オプションの買い	403,634	478,523	1,909	1,865
通貨オプションの買い	92,843	113,785	4,570	6,995
その他の金融派生商品	867,799	748,038	1,546	3,242
一括ネットティング契約による 与信相当額削除効果(△)	—	—	△72,640	△71,681
合 計	8,278,560	9,924,676	32,914	37,574

(注) B I S 自己資本比率基準ベースに取引所取引と原契約期間が2週間以内の取引を加算したもの

(図表 20) 信用力別構成(平成 17 年 3 月末時点) [分離子会社合算ベース]

[みずほ銀行+みずほコーポレート銀行+みずほプロジェクト+みずほコーポレート+みずほグローバル]

(億円)

	格付BBB/Baa以上 に相当する信用力を有する取引先	格付BB/Ba以下 に相当する信用力を有する取引先	その他	合計
信用リスク相当額(与信相当額)	21,071	9,158	0	30,229
信用コスト	4	48	0	52
信用リスク量	93	172	0	264